

平成 2 8 年 度

生駒市一般会計・特別会計及び
公営企業会計決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 8 年度

生駒市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 7 2 号
平成 2 9 年 8 月 1 8 日

生駒市長 小紫 雅史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 下 村 晴 意

平成 2 8 年度生駒市一般会計及び特別会計決算審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 2 8 年度生駒市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 歳入	6
	2 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	23
第9	特別会計	32
	1 公共施設整備基金特別会計	32
	2 介護保険特別会計	32
	3 国民健康保険特別会計	35
	4 後期高齢者医療特別会計	38
	5 下水道事業特別会計	40
	6 自動車駐車場事業特別会計	42

第 10	財産に関する調書	4 4
1	公有財産	4 4
2	物 品	4 4
3	債 権	4 4
4	基 金	4 4
む	す び	4 5
各	会計決算審査資料	4 7

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

第1 審査の対象

平成28年度生駒市一般会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度生駒市決算附属書類

第2 審査の期間

平成29年8月8日から平成29年8月18日まで

第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算規模

平成28年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	37,967,717,265	24,860,836,607	62,828,553,872
歳 出	37,086,676,950	24,479,042,702	61,565,719,652
差 引 残 高	881,040,315	381,793,905	1,262,834,220

次に、平成28年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(38,619,936)	(3,032,243,057)	(3,070,862,993)
	37,929,097,329	21,828,593,550	59,757,690,879
歳 出	(3,032,243,057)	(38,619,936)	(3,070,862,993)
	34,054,433,893	24,440,422,766	58,494,856,659
差 引 残 高	3,874,663,436	-2,611,829,216	1,262,834,220

(注) () 内は、重複額である。財政課資料による。

2 決算収支

平成28年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	37,967,717	37,086,677	881,040	198,792	682,248	-234,556
特別会計	24,860,837	24,479,043	381,794	3,783	378,011	-3,857
合 計	62,828,554	61,565,720	1,262,834	202,575	1,060,259	-238,413
重 複 額	3,070,863	3,070,863	—	—	—	—
純 計	59,757,691	58,494,857	1,262,834	202,575	1,060,259	-238,413

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

3 予算の執行状況

平成28年度の歳入予算の執行率は、一般会計 92.3%、特別会計 92.8%、歳出予算の執行率は、一般会計 90.2%、特別会計 91.4%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り 越すべき財源	備考
一般会計 41,131,683		1,488,837,753	3.62	198,792,180	
総務費	社会保障・税番号制度導入事業	9,177,000	0.02		明許費
民生費	臨時福祉給付金経済対策分事業	259,328,120	0.63		明許費
産業経済費	高山竹林園管理費	14,985,320	0.04	14,985,320	明許費
土木費	地籍調査事業	15,650,400	0.04	4,205,100	明許費
	橋梁予防保全事業	48,492,000	0.12	2,221,400	明許費
	生活道路安全対策事業	16,000,000	0.04	2,082,782	明許費
	企業誘致関連道路整備事業	61,700,000	0.15	30,748,225	明許費
	道路新設改良事業	99,809,080	0.24	42,001,520	明許費
	河川水路改修事業	5,363,840	0.01	5,363,840	明許費
	北部地域整備促進事業	93,246,713	0.23	93,246,713	明許費
教育費	高山スーパースクールゾーン整備事業	151,977,600	0.37	97,600	明許費
	小学校施設整備事業	571,526,000	1.39	63,000	明許費
	中学校施設整備事業	92,281,680	0.22	3,772,680	明許費
	幼稚園施設整備事業	49,300,000	0.12	4,000	明許費
特別会計 26,782,385		382,700,000	1.43	3,783,100	
下水道事業 3,485,281	下水道管渠維持補修事業	3,500,000	0.10	3,500,000	明許費
	公共下水道管渠整備事業	370,000,000	10.62	183,100	明許費
	流域下水道事業	9,200,000	0.26	100,000	明許費
合計 67,914,068		1,871,537,753	2.76	202,575,280	

第6 財政状況

平成28年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額 (A)	37,328,354	38,726,921	37,841,751
歳出総額 (B)	34,809,340	37,555,290	36,960,711
形式収支 (C) = (A) - (B)	2,519,014	1,171,631	881,040
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	603,581	254,827	198,792
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,915,433	916,804	682,248
単年度収支 (F)	49,174	-998,629	-234,556
財政調整基金の積立金 (G)	4,119	3,335	1,561
繰上償還金 (H)	464,700	139,341	
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	517,993	-855,953	-232,995

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握のため定めた区分で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 力 指 数	生 駒 市	0.80	0.80	0.82
	類似都市	0.74	0.77	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	8.6	4.1	3.1
	類似都市	4.3	5.1	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	86.2	88.1	91.1
	類似都市	91.6	91.3	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	生 駒 市	1.8	0.7	0.2
	類似都市	4.4	5.3	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	13.1	11.1	10.7
	類似都市	13.3	12.8	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、総務省「類似団体別市町村財政指数表」による。
 財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

参 考

- 1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 2 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 3 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 4 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 5 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率		
市 税	16,887,368	43.6	17,066,761	45.1	179,393	101.1
地 方 譲 与 税	250,228	0.6	249,095	0.7	-1,133	99.5
利 子 割 交 付 金	55,066	0.1	40,229	0.1	-14,837	73.1
配 当 割 交 付 金	231,498	0.6	154,814	0.4	-76,684	66.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	218,263	0.6	80,619	0.2	-137,644	36.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,717,331	4.4	1,567,131	4.1	-150,200	91.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,070	0.0	6,198	0.0	128	102.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,398	0.1	60,788	0.2	3,390	105.9
地 方 特 例 交 付 金	85,203	0.2	83,495	0.2	-1,708	98.0
地 方 交 付 税	3,842,002	9.9	3,522,950	9.3	-319,052	91.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,685	0.0	14,255	0.0	570	104.2
分 担 金 及 び 負 担 金	519,990	1.3	562,135	1.5	42,145	108.1
使 用 料	373,126	1.0	383,949	1.0	10,823	102.9
手 数 料	342,514	0.9	341,178	0.9	-1,336	99.6
国 庫 支 出 金	5,387,498	13.9	5,163,922	13.7	-223,576	95.9
県 支 出 金	2,189,999	5.7	2,118,119	5.6	-71,880	96.7
財 産 収 入	80,679	0.2	52,675	0.1	-28,004	65.3
寄 附 金	154,880	0.4	138,877	0.4	-16,003	89.7
繰 入 金	380,214	1.0	789,298	2.1	409,084	207.6
繰 越 金	2,519,014	6.5	1,171,631	3.1	-1,347,383	46.5
諸 収 入	740,895	1.9	728,732	1.9	-12,163	98.4
市 債	2,674,000	6.9	3,544,900	9.4	870,900	132.6
合 計	38,726,921	100.0	37,841,751	100.0	-885,170	97.7

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は 37,841,751 千円で、前年度に比べて 885,170 千円(2.3%)の減収となっている。これは、市税で 179,393 千円、繰入金で 409,084 千円、市債で 870,900 千円等が増収となっ

たが、株式等譲渡所得割交付金で 137,644 千円、地方消費税交付金で 150,200 千円、地方交付税で 319,052 千円、国庫支出金で 223,576 千円、繰越金で 1,347,383 千円等が減収となったことによるものである。

2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度 比 (B)/(A)	
		決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)	構成比率			
義 務 的 経 費	人 件 費	7,111,318	18.9	7,151,984	19.4	40,666	100.6	
	扶 助 費	7,543,766	20.1	7,964,915	21.5	421,149	105.6	
	公 債 費	3,001,059	8.0	2,735,939	7.4	-265,120	91.2	
	小 計	17,656,143	47.0	17,852,838	48.3	196,695	101.1	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,961,763	13.2	4,875,248	13.2	-86,515	98.3	
	内 訳	補助事業費	1,795,980	4.8	887,643	2.4	-908,337	49.4
		単独事業費	3,165,783	8.4	3,987,605	10.8	821,822	126.0
	災害復旧費	0	0.0	3,649	0.0	3,649	皆増	
	小 計	4,961,763	13.2	4,878,897	13.2	-82,866	98.3	
そ の 他	物 件 費	7,631,625	20.3	7,687,649	20.8	56,024	100.7	
	維持補修費	75,370	0.2	72,895	0.2	-2,475	96.7	
	補 助 費 等	1,468,946	3.9	1,614,201	4.4	145,255	109.9	
	投資出資貸付金	253,282	0.7	3,317	0.0	-249,965	1.3	
	繰 出 金	4,101,059	10.9	3,986,632	10.8	-114,427	97.2	
	積 立 金	1,407,102	3.7	864,282	2.3	-542,820	61.4	
	小 計	14,937,384	39.8	14,228,976	38.5	-708,408	95.3	
合 計	37,555,290	100.0	36,960,711	100.0	-594,579	98.4		

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 36,960,711 千円で、前年度に比べて 594,579 千円(1.6%)の減少となっている。

これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 48.3%、投資的経費が 13.2%、その他の経費が 38.5%となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 196,695 千円(1.1%)の増加となっている。これは、公債費で 265,120 千円の減少となったものの、扶助費が 421,149 千円等増加したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 82,866 千円(1.7%)の減少となっている。これは普通建設事業費で 86,515 千円減少したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、補助事業費で 908,337 千円の減少、単独事業費で 821,822 千円の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 708,408 千円(4.7%)の減少となっている。これは、補助費等で 145,255 千円等増加したものの、投資出資貸付金で 249,965 千円、繰出金で 114,427 千円、積立金で 542,820 千円等減少したことによるものである。

第7 市債等の状況

平成28年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計		19,211,716,719	3,544,900,000	2,654,510,478	20,102,106,241
特 別 会 計	下水道事業特別会計	10,206,669,991	842,155,000	783,826,235	10,264,998,756
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	9,162,321	0	9,162,321	0
	小 計	10,215,832,312	842,155,000	792,988,556	10,264,998,756
合 計		29,427,549,031	4,387,055,000	3,447,499,034	30,367,104,997

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
未 償 還 額	一 般 会 計	19,426,434,703	19,211,716,719	20,102,106,241
	特 別 会 計	10,450,413,772	10,215,832,312	10,264,998,756
	合 計	29,876,848,475	29,427,549,031	30,367,104,997
	人口1人当たり	247,135	243,535	251,506
積立基金現在高		12,089,636,968	13,630,089,836	13,415,171,291

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
債務負担行為額	10,265,392	13,854,106	11,915,943

資料 地方財政状況調査表

第8 一般会計

予算現額41,131,683,225円に対し、歳入決算額37,967,717,265円、歳出決算額37,086,675,950円で、歳入歳出差引額は881,040,315円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき198,792,180円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は682,248,135円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は234,555,779円の赤字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入決算額 (A)	37,126,650,243	38,754,949,901	37,967,717,265
歳出決算額 (B)	34,606,100,985	37,583,318,628	37,086,676,950
形式収支 (A)-(B) (C)	2,520,549,258	1,171,631,273	881,040,315
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	605,116,380	254,827,359	198,792,180
実質収支 (C)-(D) (E)	1,915,432,878	916,803,914	682,248,135
単年度収支 (F)	49,173,435	-998,628,964	-234,555,779

1 歳 入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	41,148,339,082	39,967,811,370	38,754,949,901	53,018,115	1,159,843,354	97.0
28	41,131,683,225	39,108,119,382	37,967,717,265	59,887,804	1,080,514,313	97.1
増減	-16,655,857	-859,691,988	-787,232,636	6,869,689	-79,329,041	0.1

予算現額41,131,683,225円に対し、調定額は39,108,119,382円(95.1%)、収入済額は37,967,717,265円(97.1%)となっている。また、不納欠損額59,887,804円で、収入未済額は1,080,514,313円となっている。

調定額は前年度に比べて859,691,988円(2.2%)の減少となっている。これは、市税で99,299,790円(0.6%)、分担金及び負担金で31,436,778円(6.3%)、使用料及び手数料で54,990,525円(6.9%)、繰入金で428,615,357円(139.8%)、諸収入で27,941,967円(3.2%)、市債で870,900,000円(32.6%)等が増加したものの、利子割交付金で14,837,000円(26.9%)、配当割交付金で76,684,000円(33.1%)、株式等譲渡所得割交付金で137,644,000円(63.1%)、地方消費税交付金で150,200,000円(8.7%)、地方交付税で319,052,000円(8.3%)、国庫支出金で224,620,266円

(4.2%)、県支出金で71,878,886円(3.3%)、財産収入で28,277,535円(39.8%)、繰越金で1,348,917,985円(53.5%)等が減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて6,869,689円(13.0%)増加している。

また、収入未済額については前年度に比べて79,329,041円(6.8%)減少している。収入率は97.1%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	22,016,415,506	56.8	21,351,951,988	56.2	97.0
依 存 財 源	16,738,534,395	43.2	16,615,765,277	43.8	99.3
合 計	38,754,949,901	100.0	37,967,717,265	100.0	98.0

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて664,463,518円(3.0%)の減少となっている。これは、市税で179,393,069円(1.1%)、分担金及び負担金で31,634,768円(6.4%)、使用料及び手数料で55,573,834円(7.1%)、繰入金で428,615,357円(139.8%)、諸収入で19,526,741円(2.3%)等が増加したものの、財産収入で28,277,535円(39.8%)、繰越金で1,348,917,985円(53.5%)等が減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて122,769,118円(0.7%)の減少となっている。これは市債で870,900,000円(32.6%)等が増加したものの、利子割交付金で14,837,000円(26.9%)、配当割交付金で76,684,000円(33.1%)、株式等譲渡所得割交付金で137,644,000円(63.1%)、地方消費税交付金で150,200,000円(8.7%)、地方交付税で319,052,000円(8.3%)、国庫支出金で224,620,266円(4.2%)、県支出金で71,878,886円(3.3%)等が減少したことによるものである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	16,848,169,000	18,052,911,130	16,887,367,873	53,011,315	1,112,531,942	93.5
28	17,026,024,000	18,152,210,920	17,066,760,942	59,882,604	1,025,567,374	94.0
増減	177,855,000	99,299,790	179,393,069	6,871,289	-86,964,568	0.5

予算現額17,026,024,000円に対し、調定額は18,152,210,920円、収入済額は17,066,760,942円で、収入率は94.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,126,186,920円(6.6%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて179,393,069円(1.1%)の増収となっている。これは、健康志向の高まりに伴う禁煙場所の拡張などのためたばこの消費が減少したことにより、市たばこ税の現年課税分で10,906,432円(2.4%)が減少したものの、主要法人の法人税割の増加により、法

人市民税の現年課税分で50,281,385円(7.2%)、償却資産の課税強化及び住宅地の開発により、固定資産税の現年課税分で118,451,807円(2.0%)、税制改正による税率の変更により、軽自動車税の現年課税分で25,225,483円(23.0%)、市街化区域での住宅地の開発により、都市計画税の現年課税分で16,252,216円(1.3%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は59,882,604円で、前年度に比べて6,871,289円(13.0%)増加している。なお、不納欠損額の内訳は、市民税33,379,213円、固定資産税21,386,763円、軽自動車税447,900円、都市計画税4,668,728円となっている。

また、収入未済額は1,025,567,374円で、前年度に比べて86,964,568円(7.8%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は106,332,592円、滞納繰越分は919,234,782円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	9,151,575,555	95.4	9,194,268,107	96.0	42,692,552	100.5
固 定 資 産 税	5,910,475,884	91.4	6,019,169,862	91.9	108,693,978	101.8
軽 自 動 車 税	110,667,863	96.5	135,433,721	96.9	24,765,858	122.4
市 た ば こ 税	450,799,978	100.0	439,893,546	100.0	-10,906,432	97.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	1,263,848,593	91.2	1,277,995,706	91.7	14,147,113	101.1
合 計	16,887,367,873	93.5	17,066,760,942	94.0	179,393,069	101.1

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,738,050,751	99.4	16,934,551,794	99.4	196,501,043	101.2
滞納繰越分	149,317,122	12.3	132,209,148	11.9	-17,107,974	88.5
合 計	16,887,367,873	93.5	17,066,760,942	94.0	179,393,069	101.1

収入率は、前年度に比べて現年課税分で同率となり、滞納繰越分で0.4ポイント低下しており、市税全体では0.5ポイントの上昇となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	233,857,000	250,228,003	250,228,003	0	0	100.0
28	249,243,000	249,095,000	249,095,000	0	0	100.0
増減	15,386,000	-1,133,003	-1,133,003	0	0	0.0

予算現額249,243,000円に対し、調定額、収入額ともに249,095,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し148,000円(0.1%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,133,003円(0.5%)の減収となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	54,605,000	55,066,000	55,066,000	0	0	100.0
28	25,824,000	40,229,000	40,229,000	0	0	100.0
増減	-28,781,000	-14,837,000	-14,837,000	0	0	0.0

予算現額25,824,000円に対し、調定額、収入済額ともに40,229,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し14,405,000円(55.8%)の増となっている。これは、県の利子割の収入が当初見込みより増加したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて14,837,000円(26.9%)の減収となっている。これは、低金利政策の維持により、県の利子割の収入が減少したことによるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	333,249,000	231,498,000	231,498,000	0	0	100.0
28	272,860,000	154,814,000	154,814,000	0	0	100.0
増減	-60,389,000	-76,684,000	-76,684,000	0	0	0.0

予算現額272,860,000円に対し、調定額、収入済額ともに154,814,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し118,046,000円(43.3%)の減となっている。これは、県の配当割の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて76,684,000円(33.1%)の減収となっている。これは、県の配当割の収入が減少したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	119,390,000	218,263,000	218,263,000	0	0	100.0
28	172,213,000	80,619,000	80,619,000	0	0	100.0
増減	52,823,000	-137,644,000	-137,644,000	0	0	0.0

予算現額172,213,000円に対し、調定額、収入済額ともに80,619,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し91,594,000円(53.2%)の減となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて137,644,000円(63.1%)の減収となっている。これは、県の県民税株式等譲渡所得割の収入が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	1,499,103,000	1,717,331,000	1,717,331,000	0	0	100.0
28	1,648,015,000	1,567,131,000	1,567,131,000	0	0	100.0
増減	148,912,000	-150,200,000	-150,200,000	0	0	0.0

予算現額1,648,015,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,567,131,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し80,884,000円(4.9%)の減となっている。これは、消費税の収入が当初見込みより減少したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて150,200,000円(8.7%)の減収となっている。これは、消費税の収入の減少によるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	6,550,000	6,070,250	6,070,250	0	0	100.0
28	6,433,000	6,198,287	6,198,287	0	0	100.0
増減	-117,000	128,037	128,037	0	0	0.0

予算現額6,433,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,198,287円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し234,713円(3.6%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて128,037円(2.1%)の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	60,216,000	57,398,000	57,398,000	0	0	100.0
28	56,307,000	60,788,000	60,788,000	0	0	100.0
増減	-3,909,000	3,390,000	3,390,000	0	0	0.0

予算現額56,307,000円に対し、調定額、収入済額ともに60,788,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し4,481,000円(8.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて3,390,000円(5.9%)の増収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	88,538,000	85,203,000	85,203,000	0	0	100.0
28	88,355,000	83,495,000	83,495,000	0	0	100.0
増減	-183,000	-1,708,000	-1,708,000	0	0	0.0

予算現額88,355,000円に対し、調定額、収入済額ともに83,495,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し4,860,000円(5.5%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,708,000円(2.0%)の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	2,922,100,000	3,842,002,000	3,842,002,000	0	0	100.0
28	3,634,000,000	3,522,950,000	3,522,950,000	0	0	100.0
増減	711,900,000	-319,052,000	-319,052,000	0	0	0.0

予算現額3,634,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,522,950,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し111,050,000円(3.1%)の減となっている。これは、基準財政収入額の見積りが過少であったため、交付税決定額が当初見込みより減少したことによるものである。

なお、本年度の普通交付税の交付額は2,857,449,000円、特別交付税の交付額は665,501,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて319,052,000円(8.3%)の減収となっている。これは、国の地方財政計画の交付金総額が減少したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	14,675,000	13,685,000	13,685,000	0	0	100.0
28	14,675,000	14,255,000	14,255,000	0	0	100.0
増減	0	570,000	570,000	0	0	0.0

予算現額14,675,000円に対し、調定額、収入済額ともに14,255,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し420,000円(2.9%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて570,000円(4.2%)の増収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	489,090,000	501,237,241	495,124,081	0	6,113,160	98.8
28	543,478,000	532,674,019	526,758,849	0	5,915,170	98.9
増減	54,388,000	31,436,778	31,634,768	0	-197,990	0.1

予算現額543,478,000円に対し、調定額は532,674,019円、収入済額は526,758,849円で、収入率は98.9%となっている。

調定額は予算現額に対し10,803,981円(2.0%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて31,634,768円(6.4%)の増収となっている。これは、民生費負担金で私立保育所における入所児童数が増加したこと等により増収となったものである。

また、収入未済額は5,915,170円で、前年度に比べて197,990円(3.2%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	865,581,000	793,481,482	787,819,350	6,800	5,655,332	99.3
28	837,444,000	848,472,007	843,393,184	5,200	5,073,623	99.4
増減	-28,137,000	54,990,525	55,573,834	-1,600	-581,709	0.1

予算現額837,444,000円に対し、調定額は848,472,007円、収入済額は843,393,184円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し11,028,007円(1.3%)の増となっている。これは、教育使用料で市立幼稚園の保育料が保護者の収入に応じた応能負担となったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて55,573,834円(7.1%)の増収となっている。これは、総務管理手数料において、本年度から生駒駅南自動車駐車場使用料を収入することとなったこと等によるものである。

不納欠損額は5,200円で、前年度に比べて1,600円(23.5%)減少している。

また、収入未済額は5,073,623円で、前年度に比べて581,709円(10.3%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	445,305,056	502,379,110	57,074,054	12.8
手数料	342,514,294	341,014,074	-1,500,220	-0.4
合計	787,819,350	843,393,184	55,573,834	7.1

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	6,257,008,702	5,397,792,148	5,397,792,148	0	0	100.0
28	6,081,370,866	5,173,171,882	5,173,171,882	0	0	100.0
増減	-175,637,836	-224,620,266	-224,620,266	0	0	0.0

予算現額6,081,370,866円に対し、調定額、収入済額ともに5,173,171,882円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し908,198,984円(14.9%)の減となっている。これは、民生費国庫負担金で、当初見込みに比べて介護給付費の執行が少なかったことにより社会福祉費負担金が減少したこと、当初見込みに比べて保育所児童数が少なかったことにより児童福祉費負担金が減少したこと、当初見込みに比べて対象者が少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、民生費国庫補助金で、当初見込みに比べて臨時福祉給付金事業の執行が少なかったこと及び翌年度へ繰り越したことにより社会福祉費補助金が減少したこと、保育所等整備交付金が減少したことにより児童福祉費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、当初見込みより補助金の減額及び年度内の工事執行が見込めないことから翌年度へ繰り越したことにより道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育費国庫補助金で、生駒北小中一貫校整備事業の補助対象事業費が当初見込みを下回ったこと及び生駒北小学校校舎解体事業を翌年度へ繰り越したことにより教育総務費補助金が減少したこと、桜ヶ丘小学校老朽化対策事業において補助対象事業費が当初見込みを下回ったこと及び小学校トイレ改修事業を翌年度へ繰り越したことにより小学校費補助金が減少したこと、上中学校屋内運動場改修事業を翌年度へ繰り越したことにより中学校費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて224,620,266円(4.2%)の減収となっている。これは、民生費国庫負担金で、介護給付費の増加等により社会福祉費負担金が増加したこと、保育所児童数の増加等により児童福祉費負担金が増加したこと、民生費国庫補助金で、臨時福祉給付金事業により社会福祉費補助金が増加したこと、教育費国庫補助金で、生駒北小中一貫校整備事業により教育総務費補助金が増加したものの、総務費国庫補助金で、地域住民生活等緊急支援交付金が終了したことにより総務管理費補助金が減少したこと、社会保障・税番号制度導入事業補助金が減少したことにより戸籍住民基本台帳費補助金が減少したこと、民生費国庫補助金で、子育て世帯臨時特例給付金事業が終了したことにより児童福祉費補助金が減少したこと、土木費国庫補助金で、北田原南北線道路整備工事(第1工区)が前年度に完了したこと等により道路橋梁及び河川費補助金が減少したこと、教育国庫補助金で、桜ヶ丘小学校老朽化対策事業の進捗等により小学校費補助金が減少したこと、鹿ノ台中学校大規模改造事業が前年度に完了したこと等により中学校費補助金が減少したこと、生駒台幼稚園園舎改築事業及び南こども園園舎改築事業が前年度に完了したこと等により幼稚園費補助金が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	4,044,348,738	4,134,737,655	90,388,917	2.2
国庫補助金	1,325,628,155	1,012,571,335	-313,056,820	-23.6
委 託 金	27,815,255	25,862,892	-1,952,363	-7.0
合 計	5,397,792,148	5,173,171,882	-224,620,266	-4.2

第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	2,430,624,000	2,189,997,994	2,189,997,994	0	0	100.0
28	2,347,412,000	2,118,119,108	2,118,119,108	0	0	100.0
増減	-83,212,000	-71,878,886	-71,878,886	0	0	0.0

予算現額2,347,412,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,118,119,108円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し229,292,892円(9.8%)の減となっている。これは、民生費県負担金で、当初見込みに比べて介護給付費の執行が少なかったことにより社会福祉費負担金が減少したこと、当初見込みに比べて保育所の児童数が少なかったことにより児童福祉費負担金が減少したこと、当初見込みに比べて対象者が少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、当初見込みに比べて保険税軽減対象世帯が少なかったことにより国民健康保険基盤安定負担金が減少したこと、土木費県負担金で、地籍調査事業を翌年度へ繰り越したことにより地籍調査費負担金が減少したこと、民生費県補助金で、地域医療介護総合確保基金補助金を収入しなかったことにより社会福祉費補助金が減少したこと、当初見込みに比べて子ども子育て支援交付金に係る対象児童が少なかったことにより児童福祉補助金が減少したこと、衛生費県補助金で、北コミュニティセンター太陽光発電及び蓄電池設置工事費が安価で落札されたことにより保健衛生費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて71,878,886円(3.3%)の減収となっている。これは、民生費県負担金で、介護給付費の増加により社会福祉費負担金が増加したこと、保育所児童数の増加等により児童福祉費負担金が増加したこと、衛生費県補助金で、再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金により保健衛生費補助金が増加したものの、民生費県補助金で、保育所施設整備費補助金がなくなったことにより児童福祉費補助金が減少したこと、総務費委託金で、国政調査委託金がなくなったことにより統計調査費委託金が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,446,941,333	1,502,444,705	55,503,372	3.8
県補助金	489,067,630	392,523,889	-96,543,741	-19.7
委託金	253,989,031	223,150,514	-30,838,517	-12.1
合 計	2,189,997,994	2,118,119,108	-71,878,886	-3.3

第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	1,452,739,000	71,027,105	71,027,105	0	0	100.0
28	117,464,000	42,749,570	42,749,570	0	0	100.0
増減	-1,335,275,000	-28,277,535	-28,277,535	0	0	0.0

予算現額117,464,000円に対し、調定額、収入済額ともに42,749,570円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し74,714,430円(63.6%)の減となっている。これは、未利用地の売却について、本年度は入札を実施しなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて28,277,535円(39.8%)の減収となっている。これは、未利用地の売却について、本年度は入札を実施しなかったことにより、前年度に比べて市有地の売却収入がなかったこと等によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	110,757,000	100,803,122	100,803,122	0	0	100.0
28	104,750,000	98,791,355	98,791,355	0	0	100.0
増減	-6,007,000	-2,011,767	-2,011,767	0	0	0.0

予算現額104,750,000円に対し、調定額、収入済額ともに98,791,355円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し5,958,645円(5.7%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて2,011,767円(2.0%)の減収となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	601,540,000	306,535,284	306,535,284	0	0	100.0
28	963,269,000	735,150,641	735,150,641	0	0	100.0
増減	361,729,000	428,615,357	428,615,357	0	0	0.0

予算現額963,269,000円に対し、調定額、収入済額ともに735,150,641円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し228,118,359円(23.7%)の減となっている。これは、基金繰入金で、財政調整基金から当初予定していた取崩しを行わなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて428,615,357円(139.8%)の増収となっている。これは、前年度に比べて、基金繰入金で、応急診療施設等整備基金からの繰入れがなくなったことにより減少したものの、職員退職給与基金、ふるさと生駒応援基金及び北部地域整備促進基金から繰り入れたこと、特別会計繰入金で、自動車駐車場事業特別会計から繰り入れたこと等により増加したものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	2,470,683,380	2,520,549,258	2,520,549,258	0	0	100.0
28	1,113,175,359	1,171,631,273	1,171,631,273	0	0	100.0
増減	-1,357,508,021	-1,348,917,985	-1,348,917,985	0	0	0.0

予算現額1,113,175,359円に対し、調定額、収入済額ともに1,171,631,273円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し58,455,914円(5.3%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて1,348,917,985円(53.5%)の減収となっている。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	917,864,000	882,732,353	847,189,433	0	35,542,920	96.0
28	948,971,000	910,674,320	866,716,174	0	43,958,146	95.2
増減	31,107,000	27,941,967	19,526,741	0	8,415,226	-0.8

予算現額948,971,000円に対し、調定額は910,674,320円、収入済額は866,716,174円で、収入率は95.2%となっている。

調定額は予算現額に対し38,296,680円(4.0%)の減となっている。これは、当初見込より学校給食材料費徴収金が少なかったこと等によるものである。

収入済額は前年度に比べて19,526,741円(2.3%)の増収となっている。これは、雑入で、学校給食材料費徴収金及び汚泥処理負担金が増加したこと等によるものである。

また、収入未済額は43,958,146円で前年度に比べて8,415,226円(23.7%)増加している。

第21款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	3,372,000,000	2,674,000,000	2,674,000,000	0	0	100.0
28	4,880,400,000	3,544,900,000	3,544,900,000	0	0	100.0
増減	1,508,400,000	870,900,000	870,900,000	0	0	0.0

予算現額4,880,400,000円に対し、調定額、収入済額ともに3,544,900,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,335,500,000円(27.4%)の減となっている。これは、総務債で事業費の減額、土木債及び教育債で事業費の減額並びに翌年度へ繰り越したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて870,900,000円(32.6%)の増加となっている。これは、民生債、土木債及び消防債が減少したものの、総務債、教育債及び臨時財政対策債が増加したこと等によるものである。

2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	41,148,339,082	37,583,318,628	1,070,206,225	2,494,814,229	91.3
28	41,131,683,225	37,086,676,950	1,488,837,753	2,556,168,522	90.2
増減	-16,655,857	-496,641,678	418,631,528	61,354,293	-1.1

予算現額41,131,683,225円に対し、支出済額は37,086,676,950円で、執行率は90.2%となっている。

支出済額は前年度に比べて496,641,678円(1.3%)の減少となっている。これは、民生費で483,902,011円(3.6%)、教育費で368,040,581円(6.2%)等が増加したが、総務費で219,772,833円(4.1%)、土木費で586,661,799円(17.1%)、消防費で110,457,235円(6.7%)、公債費で279,935,597円(9.1%)等が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて418,631,528円(39.1%)増加している。また、不用額は前年度と比べて61,354,293円(2.5%)増加している。

なお、執行率は前年度に比べて1.1ポイント低下している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	7,374,932,987	19.6	7,455,073,601	20.1	101.1
物件費その他の経費	30,208,385,641	80.4	29,631,603,349	79.9	98.1
合 計	37,583,318,628	100.0	37,086,676,950	100.0	98.7

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は80,140,614円(1.1%)増加し、物件費その他の経費は576,782,292円(1.9%)の減少となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	406,125,000	390,888,896	0	15,236,104	96.2
28	377,655,000	364,932,180	0	12,722,820	96.6
増減	-28,470,000	-25,956,716	0	-2,513,284	0.4

予算現額377,655,000円に対し、支出済額は364,932,180円で、不用額は12,722,820円となっている。また、執行率は96.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて25,956,716円(6.6%)の減少となっている。また、執行率については0.4ポイント上昇している。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	5,788,416,000	5,329,264,464	69,588,920	389,562,616	92.1
28	5,504,193,920	5,109,491,631	9,177,000	385,525,289	92.8
増減	-284,222,080	-219,772,833	-60,411,920	-4,037,327	0.7

予算現額5,504,193,920円に対し、支出済額は5,109,491,631円で、翌年度に9,177,000円繰越しているため、不用額は385,525,289円となっている。また、執行率は92.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による社会保障・税番号制度導入事業で9,177,000円である。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により基金管理費で20,179,085円、防災行政無線(同報系)整備事業に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により防災施設整備事業費で161,428,274円、戸籍住民基本台帳費において、地方公共団体情報システム機構に対する個人番号カード発行等の事務の委任に係る交付金の支出額が予算に対し下回ったことにより社会保障・税番号制度導入事業費で21,242,145円等である。

支出済額は前年度に比べて219,772,833円(4.1%)の減少となっている。また、執行率については0.7ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	4,460,247,920	4,144,550,094	0	315,697,826	92.9
徴税費	626,627,000	599,529,614	0	27,097,386	95.7
戸籍住民基本台帳費	305,414,000	267,542,867	9,177,000	28,694,133	87.6
選挙費	70,329,000	61,908,797	0	8,420,203	88.0
統計調査費	3,558,000	3,295,486	0	262,514	92.6
監査委員費	38,018,000	32,664,773	0	5,353,227	85.9
合計	5,504,193,920	5,109,491,631	9,177,000	385,525,289	92.8

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	14,400,435,155	13,539,528,024	306,840,000	554,067,131	94.0
28	15,159,700,000	14,023,430,035	259,328,120	876,941,845	92.5
増減	759,264,845	483,902,011	-47,511,880	322,874,714	-1.5

予算現額15,159,700,000円に対し、支出済額は14,023,430,035円で、翌年度に259,328,120円繰り越しているため、不用額は876,941,845円となっている。また、執行率は92.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による臨時福祉給付金経済対策分事業で259,328,120円である。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、申請者数が当初見込みを下回ったことにより臨時福祉給付金事業費で35,919,434円、同じく申請者数が当初見込みを下回ったことにより年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費で35,239,105円、年度により額が変動し、予算上加味しない高額療養費代理受領等による保険者からの還付があったこと等により心身障がい者医療費助成事業費で10,607,791円、精神障害者医療費助成事業の平成28年度からの適用範囲拡充分の執行額及び障害福祉サービス費の利用が当初見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で68,713,729円、介護給付費繰出金及び地域支援事業繰出金における給付実績及び事業実績が当初見込みを下回ったことに加え、事務費繰入金が少ないこと等により介護保険特別会計繰出金で97,471,336円、看護小規模多機能型居宅介護事務所の公募を行ったが、応募がなかったことにより介護保険施設整備事業助成費で37,589,000円、児童福祉費において、平成28年8月からの範囲を拡大した小中学生の通院医療費に係る助成額が当初見込みを下回ったこと等により子ども医療費助成事業費で11,899,007円、開園予定であったが、開園できなかった小規模保育園が1園あったこと等により私立保育所運営等助成費で53,795,667円、施設整備補助金の対象事業の内容が変更され、整備費用が安価となったことにより私立保育所施設整備助成費で44,584,500円、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費の算定において園児数が当初見込みを下回ったこと等により保育実施事業費で74,735,340円、保育所途中入所児童のための臨時保育士が全国的な保育士不足により確保できなかったこと等により市立保育所管理運営費で21,435,798円、生活保護費において、生活保護申請が当初見込みを下回ったこと等により生活保護扶助費で144,512,242円、国民健康保険費において、国保税軽減対象者は増加しているものの、所得状況による国保税軽減額が当初見込みを下回ったこと及び軽減世帯の割合が財政安定化支援事業における基準を下回ったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で107,940,300円等である。

支出済額は前年度に比べて483,902,011円(3.6%)の増加となっている。また、執行率については1.5ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	6,323,154,000	5,698,355,118	259,328,120	365,470,762	90.1
児童福祉費	6,341,925,000	6,092,891,661	0	249,033,339	96.1
生活保護費	1,596,850,000	1,442,889,556	0	153,960,444	90.4
災害救助費	537,000	0	0	537,000	0.0
国民健康保険費	897,234,000	789,293,700	0	107,940,300	88.0
合 計	15,159,700,000	14,023,430,035	259,328,120	876,941,845	92.5

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	3,947,035,000	3,769,196,309	0	177,838,691	95.5
28	3,936,948,000	3,693,957,228	0	242,990,772	93.8
増減	-10,087,000	-75,239,081	0	65,152,081	-1.7

予算現額3,936,948,000円に対し、支出済額は3,693,957,228円で、不用額は242,990,772円となっている。また、執行率は93.8%となっている。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、妊婦検診補助券の利用及び乳幼児健診の受診が当初見込みを下回ったこと等により母子保健事業費で17,433,260円、0～1歳児を対象とする予防接種の実施者数が減少したこと等により予防接種事業費で18,640,558円、胃がん等のがん検診の受診者数の減少等により健康増進事業費で20,977,949円、道路照明灯を無電極ランプへ取り替えたこと等により街路灯・防犯灯整備費で20,999,022円、北コミュニティセンター太陽光発電及び蓄電池設置工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により再生可能エネルギー等導入推進事業費で12,737,320円、浄化槽設置に係る補助申請の件数が当初見込みより少なく、浄化槽設置整備事業補助金の支出額が予算を下回ったこと等により浄化槽設置補助事業費で22,440,438円、公共施設BEMS導入工事の財源として予定していた国の補助事業が、国による要件等の見直しにより活用できなくなり、事業実施を見送ったこと等により環境モデル都市推進事業費で33,630,644円、清掃費において、家庭系指定ごみ袋について、在庫調整のうえ作成したこと等によりごみ処理経費で21,384,900円等である。

支出済額は前年度に比べて75,239,081円(2.0%)の減少となっている。また、執行率については1.7ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保 健 衛 生 費	1,761,794,000	1,585,271,873	0	176,522,127	90.0
清 掃 費	2,175,154,000	2,108,685,355	0	66,468,645	96.9
合 計	3,936,948,000	3,693,957,228	0	242,990,772	93.8

第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	616,615,000	497,826,171	57,147,000	61,641,829	80.7
28	535,673,000	443,615,842	14,985,320	77,071,838	82.8
増減	-80,942,000	-54,210,329	-42,161,680	15,430,009	2.1

予算現額535,673,000円に対し、支出済額は443,615,842円で、翌年度に14,985,320円繰り越しているため、不用額は77,071,838円となっている。また、執行率は82.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による高山竹林園管理費で14,985,320円である。

不用額が生じた主なものは、商工費において、事業所設置補助金の対象であった事業所の操業開始年度が予定より遅れたこと等により企業誘致施策事業費で29,651,855円等である。

支出済額は前年度に比べて54,210,329円(10.9%)の減少となっている。また、執行率については2.1ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	204,410,000	177,763,042	0	26,646,958	87.0
商 工 費	331,263,000	265,852,800	14,985,320	50,424,880	80.3
合 計	535,673,000	443,615,842	14,985,320	77,071,838	82.8

第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	4,009,365,487	3,436,152,370	100,001,305	473,211,812	85.7
28	3,583,767,305	2,849,490,571	340,262,033	394,014,701	79.5
増減	-425,598,182	-586,661,799	240,260,728	-79,197,111	-6.2

予算現額3,583,767,305円に対し、支出済額は2,849,490,571円で、翌年度に340,262,033円繰り越しているため、不用額は394,014,701円となっている。また、執行率は79.5%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による地籍調査事業で15,650,400円、橋梁予防保全事業で48,492,000円、生活道路安全対策事業で16,000,000円、企業誘致関連道路整備事業で61,700,000円、道路新設改良事業で99,809,080円、河川水路改修事業で5,363,840円、北部地域整備促進事業で93,246,713円である。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、道路ストック総点検に要する交付金が配当されなかったため、事業を実施できなかったこと等により、道路橋梁維持補修費で12,498,594円、単価契約で行っている市内舗装補修工事の発注量が当初見込みを下回ったこと等により道路橋梁維持管理費で15,238,105円、社会資本整備総合交付金が減額されたこと等により橋梁耐震化事業費で23,022,400円、同じく社会資本整備総合交付金が減額されたこと等により道路新設改良事業費で58,931,614円、元町菜畑線歩道整備工事に関連する公有財産購入費について、前年度に執行済みであること等により生活道路安全対策事業費で17,440,308円、北田原中学校線(第1工区)及び高山北田原道路整備工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により企業誘致関連道路整備事業費で11,231,210円、小平尾地内水路改修工事について、翌年度以降の実施としたこと等により河川水路改修事業費で29,888,558円、都市計画費において、市内公園・街路樹等の維持管理業務に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により公園・街路樹管理費で40,319,129円、生駒山麓公園ふれあいセンター改修工事(第3期)及び同公園園路改修工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により生駒山麓公園整備事業費で18,919,960円、下水道費において、下水道使用料の収入が当初見込みより多く充当できたことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で53,018,017円、主に管渠整備事業費に不用額が生じたことにより下水道事業特別会計建設改良繰出金で36,343,421円等である。

支出済額は、前年度に比べて586,661,799円(17.1%)の減少となっている。また、執行率については、6.2ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	227,576,000	198,550,113	0	29,025,887	87.2
道路橋梁 及び河川費	1,206,751,305	778,382,701	247,015,320	181,353,284	64.5
都 市 計 画 費	1,103,938,000	921,565,544	93,246,713	89,125,743	83.5
住 宅 費	112,878,000	107,729,651	0	5,148,349	95.4
下 水 道 費	932,624,000	843,262,562	0	89,361,438	90.4
合 計	3,583,767,305	2,849,490,571	340,262,033	394,014,701	79.5

第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	1,686,024,000	1,642,277,893	0	43,746,107	97.4
28	1,606,921,000	1,531,820,658	0	75,100,342	95.3
増減	-79,103,000	-110,457,235	0	31,354,235	-2.1

予算現額1,606,921,000円に対し、支出済額は1,531,820,658円で、不用額は75,100,342円となっている。また、執行率は95.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、機動第4分団拠点施設整備工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により消防団拠点施設等新築事業費で34,824,189円等である。

支出済額は前年度に比べて110,457,235円(6.7%)の減少となっている。また、執行率については2.1ポイント低下している。

第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	7,137,676,440	5,890,164,141	536,629,000	710,883,299	82.5
28	7,540,395,000	6,258,204,722	865,085,280	417,104,998	83.0
増減	402,718,560	368,040,581	328,456,280	-293,778,301	0.5

予算現額7,540,395,000円に対し、支出済額は6,258,204,722円で、翌年度に865,085,280円繰り越しているため、不用額は417,104,998円となっている。また、執行率は83.0%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による高山スーパースクールゾーン整備事業で151,

977,600円、小学校施設整備事業で571,526,000円、中学校施設整備事業で92,281,680円、幼稚園施設整備事業で49,300,000円である。

不用額が生じた主なものは、教育総務費において、生駒北小学校校舎改修工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと及び生駒北小中学校敷地の購入が不要となったこと等により、高山スーパースクールゾーン整備事業費で50,429,824円、小学校費において、経費の節減に努めたこと及び入札執行による落札差額が生じたこと等により小学校施設管理費で25,042,247円、申請者数及び認定者数が当初見込みを下回ったこと等により児童就学援助費で11,874,782円、真弓・生駒台・生駒南第二小学校トイレ改修設計業務に係る入札執行による落札差額が生じたことにより小学校施設整備事業費で12,189,960円、桜ヶ丘小学校老朽化改修工事(北棟・昇降口棟)に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により学校施設老朽化対策先導事業費で39,045,777円、中学校費において、光熱水費及び修繕料等の節約に努めたこと等により中学校施設管理費で36,215,583円、認定者数が当初見込みを下回ったこと等により生徒就学援助費で10,394,286円、社会教育費において、たけまるホール空調熱源機改修工事等に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により生涯学習施設整備事業費で24,685,692円、保健体育費において、地元住民との協議が整わず、生駒北スポーツセンター宿泊棟解体工事等が執行できなかったこと等により、北部スポーツタウン事業費で39,605,009円、行事等による欠食があったこと等により給食材料経費で35,543,681円等である。

支出済額は前年度に比べて368,040,581円(6.2%)の増加となっている。また、執行率については0.5ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教育総務費	2,502,768,000	2,279,485,907	151,977,600	71,304,493	91.1
小学校費	1,314,195,000	640,073,575	571,526,000	102,595,425	48.7
中学校費	402,870,000	247,973,451	92,281,680	62,614,869	61.6
幼稚園費	863,400,000	808,473,229	49,300,000	5,626,771	93.6
社会教育費	1,176,878,000	1,112,501,067	0	64,376,933	94.5
保健体育費	1,280,284,000	1,169,697,493	0	110,586,507	91.4
合 計	7,540,395,000	6,258,204,722	865,085,280	417,104,998	83.0

第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	8,650,000	0	0	8,650,000	0.0
28	10,150,000	3,649,320	0	6,500,680	36.0
増減	1,500,000	3,649,320	0	-2,149,320	36.0

予算現額10,150,000円に対し、支出済額は3,649,320円で、不用額は6,500,680円となっている。

る。また、執行率は36.0%となっている。

第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	3,135,937,000	3,088,020,360	0	47,916,640	98.5
28	2,836,270,000	2,808,084,763	0	28,185,237	99.0
増減	-299,667,000	-279,935,597	0	-19,731,403	0.5

予算現額2,836,270,000円に対し、支出済額は2,808,084,763円で、不用額は28,185,237円となっている。また、執行率は99.0%となっている。

不用額については、借入利率が当初見込みを下回ったことにより市債償還利子で28,184,715円等である。

支出済額は前年度に比べて279,935,597円(9.1%)の減少となっている。また、執行率については0.5ポイント上昇している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	平成28年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	3,441,090,294	2,888,717,984	2,654,510,478	-552,372,310	-234,207,506
利子	224,866,145	184,486,948	153,574,285	-40,379,197	-30,912,663
合計	3,665,956,439	3,073,204,932	2,808,084,763	-592,751,507	-265,120,169

第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)	充当率 (B)/(A)
27	50,000,000	37,940,000	12,060,000	75.9
28	50,000,000	9,990,000	40,010,000	20.0
増減	0	-27,950,000	27,950,000	-55.9

予算額50,000,000円に対し、充当額は9,990,000円で、不用額は40,010,000円となっている。また、充当率は20.0%となっている。

充当理由は、生駒市体育協会滝寺S.C.の体育館について、緊急に改修する必要が生じたことにより体育施設整備事業費で9,990,000円である。

第9 特別会計

1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	143,318,000 円	収入済額	41,459,867 円
		支出済額	41,459,867 円
		収入支出差引額	0 円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	120,481,000	72,141,008	72,141,008	0	0	100.0
28	143,318,000	41,459,867	41,459,867	0	0	100.0
増減	22,837,000	-30,681,141	-30,681,141	0	0	0.0

予算現額 143,318,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 41,459,867 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 30,681,141 円(42.5%)の減少となっている。

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	120,481,000	72,141,008	0	48,339,992	59.9
28	143,318,000	41,459,867	0	101,858,133	28.9
増減	22,837,000	-30,681,141	0	53,518,141	-31.0

予算現額 143,318,000 円に対し、支出済額は 41,459,867 円で、不用額は 101,858,133 円となっている。また、執行率は 28.9% となっている。

支出済額は前年度に比べて 30,681,141 円(42.5%)の減少となっている。

2 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	8,037,581,000 円	収入済額	7,491,107,437 円
		支出済額	7,353,830,801 円
		収入支出差引額	137,276,636 円

収入・支出の差引残額 137,276,636 円については、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(23,570,914 円)については、翌年度に返還

することとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	7,568,242,000	7,397,318,705	7,367,930,885	7,862,170	21,525,650	99.6
28	8,037,581,000	7,520,816,237	7,491,107,437	8,139,110	21,569,690	99.6
増減	469,339,000	123,497,532	123,176,552	276,940	44,040	0.0

予算現額 8,037,581,000 円に対し、調定額は 7,520,816,237 円、収入済額は 7,491,107,437 円で、収入率は 99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 516,764,763 円(6.4%)の減となっている。これは、当初見込みより被保険者数が増加したため第1号被保険者保険料等が増加したものの、介護給付費が見込みより少なく、介護給付費交付金、介護給付費準備基金繰入金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 123,176,552 円(1.7%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第1号被保険者保険料が増収となったこと、総合事業の実施に伴い、介護予防・日常生活支援総合交付金(国庫補助金)が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は 8,139,110 円で、前年度に比べて 276,940 円(3.5%)増加している。

また、収入未済額は 21,569,690 円で、前年度に比べて 44,040 円(0.2%)増加している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度 収入済額(A)	平成 28 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,900,178,680	1,950,974,250	50,795,570	2.7
使用料及び手数料	97,450	89,400	-8,050	-8.3
国 庫 支 出 金	1,325,284,064	1,362,260,200	36,976,136	2.8
支 払 基 金 交 付 金	1,971,088,148	1,936,166,000	-34,922,148	-1.8
県 支 出 金	1,048,186,086	1,045,151,675	-3,034,411	-0.3
財 産 収 入	912,929	785,061	-127,868	-14.0
繰 入 金	1,121,462,904	1,193,500,732	72,037,828	6.4
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	720,624	2,180,119	1,459,495	202.5
合 計	7,367,930,885	7,491,107,437	123,176,552	1.7

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	7,568,242,000	7,282,796,002	0	285,445,998	96.2
28	8,037,581,000	7,353,830,801	0	683,750,199	91.5
増減	469,339,000	71,034,799	0	398,304,201	-4.7

予算現額8,037,581,000円に対し、支出済額は7,353,830,801円で、不用額は683,750,199円となっている。また、執行率は91.5%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みを下回ったことにより介護サービス等給付費で464,833,093円、介護予防サービス等給付費で43,306,471円、通所型サービス事業および生活支援サービス事業の利用者が予定していたよりも少なかったため介護予防・生活支援サービス事業費で69,033,150円等である。

支出済額は前年度に比べて71,034,799円(1.0%)の増加となっている。また、執行率については4.7ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 支出済額(A)	平成28年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	210,921,496	229,315,568	18,394,072	8.7
保 険 給 付 費	6,812,764,742	6,704,773,287	-107,991,455	-1.6
地域支援事業費	246,683,224	355,587,858	108,904,634	44.1
基金積立金	4,818,841	3,905,300	-913,541	-19.0
諸 支 出 金	7,607,699	60,248,788	52,641,089	691.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,282,796,002	7,353,830,801	71,034,799	1.0

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	1号	人	31,260	32,086	826	2.6
年間総費用(給付費)		円	6,812,764,742	6,704,773,287	-107,991,455	-1.6
要介護(要支援)認定者数		人	4,697	4,731	34	0.7
サービス利用者数(在宅)		人	2,734	2,793	59	2.2
サービス利用者数(施設)		人	698	543	-155	-22.2
サービス利用者数(地域密着)		人	180	682	502	278.9

(注) 介護保険課資料による。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 13,415,265,000 円	収入済額	12,783,432,861 円
	支出済額	12,546,312,228 円
	収入支出差引額	237,120,633 円

収入・支出の差引残額 237,120,633 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。なお、このうち国庫支出金等の超過交付分(80,718,465 円)については、翌年度に返還することとなっている。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	12,967,931,000	13,984,328,466	13,026,085,281	119,170,057	839,073,128	93.1
28	13,415,265,000	13,650,442,593	12,783,432,861	117,748,572	749,261,160	93.6
増減	447,334,000	-333,885,873	-242,652,420	-1,421,485	-89,811,968	0.5

予算現額 13,415,265,000 円に対し、調定額は 13,650,442,593 円、収入済額は 12,783,432,861 円で、収入率は 93.6%となっている。

調定額は予算現額に対し 235,177,593 円(1.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 242,652,420 円(1.9%)の減収となっている。これは、退職被保険者数の減少により療養給付費交付金が減収となったことや補助対象医療費の減少により前期高齢者交付金が減収となったこと、財政安定化支援事業繰入金が見込みより減少したため一般会計繰入金が減収したこと等によるものである。

また、不納欠損額は 117,748,572 円で、前年度に比べて 1,421,485 円(1.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 745,092,129 円で、前年度に比べて 89,655,266 円(10.7%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は 112,214,640 円、滞納繰越分は 632,877,489 円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度 収入済額(A)	平成 28 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,748,904,966	2,673,228,724	-75,676,242	-2.8
使用料及び手数料	573,925	527,700	-46,225	-8.1
国庫支出金	2,216,007,460	2,385,350,355	169,342,895	7.6
療養給付費交付金	358,314,565	161,932,000	-196,382,565	-54.8
前期高齢者交付金	3,697,983,495	3,493,569,146	-204,414,349	-5.5
県支出金	566,335,767	589,357,684	23,021,917	4.1
共同事業交付金	2,508,641,221	2,666,639,555	157,998,334	6.3
財産収入	1,694,546	1,611,575	-82,971	-4.9
繰入金	886,154,185	789,293,700	-96,860,485	-10.9
繰越金	1,290,000	0	-1,290,000	皆減
諸収入	40,185,151	21,922,422	-18,262,729	-45.4
合 計	13,026,085,281	12,783,432,861	-242,652,420	-1.9

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,657,766,002	96.0	2,594,022,360	95.9	-63,743,642	97.6
滞納繰越分	91,138,964	9.8	79,206,364	9.5	-11,932,600	86.9
合 計	2,748,904,966	74.2	2,673,228,724	75.6	-75,676,242	97.2

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で0.3ポイントそれぞれ低下し、国民健康保険税全体では1.4ポイント上昇している。

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	12,967,931,000	12,734,150,706	0	233,780,294	98.2
28	13,415,265,000	12,546,312,228	0	868,952,772	93.5
増減	447,334,000	-187,838,478	0	635,172,478	-4.7

予算現額13,415,265,000円に対し、支出済額は12,546,312,228円で、不用額は868,952,772円となっている。また、執行率は93.5%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、医療費が見込みを下回ったことにより一般被保険者療養給付費で373,741,935円、退職被保険者数の減少等により退職被保険者等療養給付費で

152,674,017円、退職被保険者等高額療養費で26,284,431円、受診が見込みを下回ったことにより一般被保険者療養費で11,499,437円、一般被保険者高額療養費で22,277,191円、当初見込みを下回ったことにより出産育児一時金で11,785,110円、介護納付金において、当初見込みを下回ったことにより介護納付金で22,757,360円、共同事業拠出金において、見込みを下回ったことにより高額医療費共同事業医療費拠出金で29,398,264円、保険財政共同安定化事業拠出金で137,071,734円等である。

支出済額は前年度に比べて187,838,478円(1.5%)の減少となっている。また、執行率については4.7ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 支出済額(A)	平成28年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	153,847,217	138,710,157	-15,137,060	-9.8
保 険 給 付 費	7,911,192,179	7,784,425,853	-126,766,326	-1.6
後期高齢者支援金等	1,460,675,189	1,383,044,989	-77,630,200	-5.3
前期高齢者納付金等	1,029,284	1,014,282	-15,002	-1.5
老人保健拠出金	47,642	37,433	-10,209	-21.4
介 護 納 付 金	524,468,234	474,050,640	-50,417,594	-9.6
共 同 事 業 拠 出 金	2,528,464,255	2,613,650,857	85,186,602	3.4
保 健 事 業 費	92,835,952	88,418,266	-4,417,686	-4.8
基 金 積 立 金	1,694,546	1,611,575	-82,971	-4.9
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	59,896,208	61,348,176	1,451,968	2.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,734,150,706	12,546,312,228	-187,838,478	-1.5

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,523	15,360	-163	-1.1
被 保 険 者 数	人	26,260	25,473	-787	-3.0
うち介護保険被保険者数	人	8,112	7,681	-431	-5.3
1世帯当たり保険税額	円	178,347	176,187	-2,160	-1.2
1人当たり保険税額	円	105,426	106,239	813	0.8
1人当たり受診件数	件	16.8	17.4	0.6	3.6
1件当たり医療費	円	20,594	20,894	300	1.5
1人当たり医療費	円	361,066	364,140	3,074	0.9

(注) 国保医療課資料による。

4 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,620,782,000円	収入済額	1,617,129,721円
		支出済額	1,613,582,721円
		収入支出差引額	3,547,000円

収入・支出の差引残額3,547,000円については、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	1,537,255,000	1,493,311,221	1,483,635,881	984,500	8,690,840	99.4
28	1,620,782,000	1,627,056,021	1,617,129,721	926,400	8,999,900	99.4
増減	83,527,000	133,744,800	133,493,840	-58,100	309,060	0

予算現額1,620,782,000円に対し、調定額は1,627,056,021円、収入済額は1,617,129,721円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し6,274,021円(0.4%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて133,493,840円(9.0%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加、保険基盤安定繰入金が保険料軽減の対象者増により軽減額が増えたこと等によるものである。

不納欠損額は926,400円で、前年度に比べて58,100円(5.9%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料8,999,900円で、前年度に比べて309,060円(3.6%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 収入済額(A)	平成28年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	1,218,609,660	1,345,478,740	126,869,080	10.4
使用料及び手数料	14,150	18,850	4,700	33.2
国庫支出金	2,014,000	0	-2,014,000	皆減
繰入金	256,633,575	264,839,131	8,205,556	3.2
繰越金	5,310,300	4,364,600	-945,700	-17.8
諸収入	1,054,196	2,428,400	1,374,204	130.4
合 計	1,483,635,881	1,617,129,721	133,493,840	9.0

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	1,537,255,000	1,479,271,281	0	57,983,719	96.2
28	1,620,782,000	1,613,582,721	0	7,199,279	99.6
増減	83,527,000	134,311,440	0	-50,784,440	3.4

予算現額1,620,782,000円に対し、支出済額は1,613,582,721円で、不用額は7,199,279円となっている。また、執行率は99.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて134,311,440円(9.1%)の増加となっている。また、執行率については3.4ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 支出済額(A)	平成28年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	39,305,769	36,960,149	-2,345,620	-6.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,438,956,412	1,574,194,172	135,237,760	9.4
諸 支 出 金	1,009,100	2,428,400	1,419,300	140.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,479,271,281	1,613,582,721	134,311,440	9.1

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成27年度 (A)	平成28年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	12,816	13,601	785	6.1
1人当たり保険料額	円	95,074	99,015	3,941	4.1
1件当たり医療費	円	30,618	30,778	160	0.5
1人当たり医療費	円	982,088	975,650	-6,438	-0.7

(注) 国保医療課資料による。

5 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	3,485,281,000円	収入済額	2,851,670,071円
		支出済額	2,847,820,435円
		翌年度へ繰り越すべき財源	3,783,100円
		収入支出差引額	66,536円

収入・支出の差引残額66,536円については前年度繰越額のうちの不用額であり、全額を翌年度へ繰り越している。

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	3,109,450,000	2,575,206,085	2,563,116,576	1,077,482	11,012,027	99.5
28	3,485,281,000	2,867,851,401	2,851,670,071	1,106,914	15,074,416	99.4
増減	375,831,000	292,645,316	288,553,495	29,432	4,062,389	-0.1

予算現額3,485,281,000円に対し、調定額は2,867,851,401円、収入済額は2,851,670,071円で、収入率は99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し617,429,599円(17.7%)の減となっている。これは、一部事業が翌年度へ繰越しとなったことにより下水道費国庫補助金及び下水道債が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて288,553,495円(11.3%)の増収となっている。これは、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増加となったこと、事業の増加に伴い国庫支出金や市債が増加となったこと等によるものである。

不納欠損額は1,106,914円で、前年度に比べて29,432円(2.7%)増加している。

また、収入未済額は15,074,416円で、前年度に比べて4,062,389円(36.9%)増加している。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で6,142,425円、下水道使用料で8,931,991円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成27年度 収入済額(A)	平成28年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	44,444,740	36,200,255	-8,244,485	-18.5
使用料及び手数料	875,243,897	896,442,289	21,198,392	2.4
国庫支出金	195,000,000	230,183,100	35,183,100	18.0
繰入金	916,992,072	843,262,562	-73,729,510	-8.0
諸収入	6,060,321	2,515,585	-3,544,736	-58.5
市債	522,800,000	842,155,000	319,355,000	61.1
繰越金	2,198,546	534,280	-1,664,266	-75.7
県支出金	377,000	377,000	0	0.0
合計	2,563,116,576	2,851,670,071	288,553,495	11.3

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	3,109,450,000	2,562,582,296	440,000,000	106,867,704	82.4
28	3,485,281,000	2,847,820,435	382,700,000	254,760,565	81.7
増減	375,831,000	285,238,139	-57,300,000	147,892,861	-0.7

予算現額 3,485,281,000 円に対し、支出済額は 2,847,820,435 円で、翌年度に 382,700,000 円繰り越しているため、不用額は 254,760,565 円となっている。また、執行率は 81.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による公共下水道管渠整備事業 370,000,000 円、流域下水道事業 9,200,000 円、下水道管渠維持補修事業 3,500,000 円である。

翌年度繰越額を前年度と比べると 57,300,000 円(13.0%)の減少となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象事業を見直したこと等により公共下水道管渠整備事業費で 186,624,376 円、県の事業費削減に伴い、大和川上流流域下水道事業建設負担金が減少したことにより流域下水道事業費で 18,203,046 円等である。

支出済額は前年度に比べて 285,238,139 円(11.1%)の増加となっている。また、執行率については 0.7 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度 支出済額(A)	平成 28 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下 水 道 費	1,633,765,362	1,874,883,264	241,117,902	14.8
公 債 費	928,816,934	972,937,171	44,120,237	4.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,562,582,296	2,847,820,435	285,238,139	11.1

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口 (①)	人	120,835	120,741	-94	-0.1
処理区域内人口 (②)	人	81,084	82,459	1,375	1.7
普及率 (② / ①)	%	67.1	68.3	1.2	—
水洗化済人口	人	73,195	74,366	1,171	1.6
供用開始区域面積	h a	1,130.59	1,153.82	23.23	2.1

(注) 下水道課資料による。

6 自動車駐車場事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	80,158,000円	収入済額	76,036,650円
		支出済額	76,036,650円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
27	127,249,000	118,606,600	118,606,600	0	0	100.0
28	80,158,000	76,036,650	76,036,650	0	0	100.0
増減	-47,091,000	-42,569,950	-42,569,950	0	0	0.0

予算現額 80,158,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 76,036,650 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額は予算現額に対し 4,121,350 円 (5.1%) の減となっている。

また、収入済額は前年に比べて、42,569,950 円 (35.9%) の減収となっている。これは、生駒駅南自動車駐車場にかかる予算が平成 28 年度から一般会計に計上されたことにより駐車場使用料金の収入が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度 収入済額(A)	平成 28 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料及び手数料	118,606,600	75,637,550	-42,969,050	-36.2
諸 収 入	0	399,100	399,100	皆増
合 計	118,606,600	76,036,650	-42,569,950	-35.9

(2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
27	127,249,000	118,606,600	0	8,642,400	93.2
28	80,158,000	76,036,650	0	4,121,350	94.9
増減	-47,091,000	-42,569,950	0	-4,521,050	1.7

予算現額 80,158,000 円に対し、支出済額は 76,036,650 円で、不用額は 4,121,350 円となっている。また、執行率は 94.9% となっている。

支出済額は前年度に比べて 42,569,950 円 (35.9%) の減少となっている。また、執行率については

1.7 ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度 支出済額(A)	平成 28 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	63,742,332	66,592,940	2,850,608	4.5
公 債 費	54,864,268	9,443,710	-45,420,558	-82.8
合 計	118,606,600	76,036,650	-42,569,950	-35.9

第10 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は2,599,822.17㎡で、前年度末現在高2,597,481.31㎡に対し2,340.86㎡の増加となっている。これは、翠光台第3公園、旭ヶ丘第3公園、軽井沢北公園の帰属等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は329,644.16㎡で、前年度末現在高328,486.21㎡に対し1,157.95㎡の増加となっている。これは、生駒北中学校を生駒北小中学校に建替えたこと等によるものである。

(注) 前年度末現在高について

統一的な基準による地方公会計の運用開始のため固定資産台帳の整備を行ったことにより、土地・建物共に平成27年度末現在高に修正が生じた。本年度決算審査意見書では修正後の数値を記載しているため、平成27年度決算書「財産に関する調書」における土地・建物の決算年度末現在高の数値とは一致しない。

(2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で103.03㎡、地役権で68.13㎡となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は8,223件で、前年度末現在高7,959件に対し264件の増加となっている。増加したものは、PR用ビデオ及び広報写真等である。

(3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は2,042,000円となっている。

イ 出資による権利については、本年度末現在高は2,721,761,000円で前年度末現在高2,722,551,000円に対し790,000円の減少となっている。これは、一般財団法人なら建築住宅センター出捐金が皆減となったこと等によるものである。

2 物 品

重要な物品については、本年度末現在高は567点で、前年度末現在高582点に対し15点の減少となっている。

3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は14,386,800円で、前年度末現在高16,656,420円に対し2,269,620円の減少となっている。

4 基 金

平成29年3月末日における基金は財政調整基金外16件で、基金総額は13,415,171,291円となっていて、前年度末に比べて214,918,545円(1.6%)の減少となっている。

これは、前年度末に比べて国民健康保険財政調整基金で244,264,150円、減債基金で570,386,045円、介護給付費準備基金で85,052,967円等が増加したが、財政調整基金で1,198,439,060円等が減少したことによるものである。

む す び

1 財 政 状 況

本市における平成28年度の財政運営については、引き続き税収入、ふるさと生駒応援寄附等の財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しの徹底、歳出の抑制と予算配分の重点化・効率化を図りつつ、教育、子育て支援、福祉、防災などの諸施策に積極的に取り組み、時代に合った行政サービスの提供に努めた。

本年度の決算については、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は1,060,258,940円となっている。

財政指標では、財政力を示す財政力指数(単年度)が前年度より0.02ポイント改善し、0.83となっている。これは、臨時財政対策債振替相当額の減少などにより基準財政需要額が増加したものの、算定基礎となる各種交付金の基準額が増加したことなどにより基準財政収入額も増加したことによるものである。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より3.0ポイント悪化し、91.1%となった。これは、歳入については前年度と比較して市税は増加したが各種交付金や普通交付税などが減少し、一方、歳出については公債費は減少したが社会保障関係費や病院事業会計負担金、退職手当などが増加したことによるものである。

各会計の状況については、次のとおりである。

2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額37,967,717,265円、歳出総額37,086,676,950円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は881,040,315円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源198,792,180円を差し引いた実質収支は682,248,135円の黒字であるが、単年度収支は前年度に引き続き赤字(234,555,779円)となっている。

歳入については、前年度に比べて787,232,636円(2.0%)減少している。これは、市税が増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金及び繰越金が減少したこと等によるものである。

市税の収入率は、現年課税分は前年度に引き続き99.4%と高い水準を維持している。滞納繰越分は0.4ポイント低下し11.9%となったものの、市税全体では0.5ポイント上昇し94.0%となっている。市税の収入率は、平成19年度から継続して上昇しており、収入未済額の縮減に努められている。市税収入は自主財源の根幹となる収入であることから、引き続き税収の確保に努められたい。

歳出については、前年度に比べて496,641,678円(1.3%)減少している。これは、社会保障関係費及び病院事業会計負担金などが増加したものの、減債基金への積立額の減少、繰上償還の未実施、一般会計から病院事業会計への貸付けがなかったこと等によるものである。

今年度は一般会計における翌年度繰越額(繰越明許費)が前年度と比べて418,631,528円(39.1%)増加して1,488,837,753円、不用額も前年度と比べて61,354,293円(2.5%)増加して2,556,168,522円となり、執行率は1.1ポイント低下して90.2%となっている。

予算の繰越しによって市民生活等に影響を及ぼすことのないように、また、会計年度独立の原則の下、その例外である繰越明許費制度等の使用に当たっては、当該制度の趣旨に沿って適切に実施するよう留意されたい。

3 特別会計

本年度の6つの特別会計の総決算については、歳入総額 24,860,836,607 円、歳出総額 24,479,042,702 円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 381,793,905 円の黒字となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源 3,783,100 円を差し引いた実質収支は 378,010,805 円の黒字となり、6つの特別会計はすべて黒字又は収支均衡となっている。

以下、主な会計について述べる。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支額は 137,276,636 円の黒字決算となっており、全額を介護保険介護給付費準備基金に積み立てている。本年度は、要介護（要支援）認定者数はやや増加している。また、サービス利用者数については、施設サービス利用者は減少し、地域密着型サービス利用者は大幅に増加している。これは平成27年度の介護保険制度の改正により特別養護老人ホームが中重度の要介護者を支える機能に重点化された影響と、平成28年度から在宅サービスの一部が地域密着型サービスに移行したことによるものである。今後も介護予防施策の推進等により給付費の抑制を図り、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、実質収支額 237,120,633 円の黒字決算となり、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。今後も保険者として医療費の適正化等による保険給付費の削減に努められるとともに、保険税の収納対策の推進により国保財政の基盤の安定化に努められたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は 66,536 円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より 1.2 ポイント上昇し 68.3%となっている。今後とも整備基本計画に沿って、効率的な投資により公共下水道の更なる普及に努められたい。

今年度は、一般会計及びすべての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、すべての会計を合計した実質収支でも黒字を確保し、概ね健全な財政状況であると認められる。しかし、実質収支は2年連続減少し、単年度収支も2年連続赤字となっており、経常収支比率においても、3年連続上昇している。

自主財源の根幹である市税収入は、人口減少や少子高齢化等により着実な伸びは期待できず、地方交付税も減少傾向にある中、社会保障関連費の増大や公共施設の更新費、市立病院への負担金、学研高山第2工区の開発事業費等、今後の財政需要を勘案すると、これからの本市の財政状況を楽観することはできない。

本市では本年度の決算から総務省の統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しているが、これらを市民に分かりやすく公表することにより、本市の財政状況の透明性を図るとともに、行政経営のマネジメントツールとして積極的に活用し、財政の効率化と適正化を図り、将来の財政需要に備えた計画的な財政運営に努められたい。

各会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算収支状況表	4 8
資料 2	歳入予算執行状況表	4 9
資料 3	歳出予算執行状況表	5 0
資料 4	市税等収入状況表	5 1
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較（自主財源と依存財源）	5 2
資料 6	使途別決算年度比較表	5 3
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）	5 4
資料 7－2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）	5 7
資料 8	節別（性質別）年度比較表	5 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A)－(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	単年度収支
一 般 会 計	37,967,717,265	37,086,676,950	881,040,315	198,792,180	682,248,135	-234,555,779
特 別 会 計	24,860,836,607	24,479,042,702	381,793,905	3,783,100	378,010,805	-3,857,533
公共施設整備基金	41,459,867	41,459,867	0	0	0	0
介護保険	7,491,107,437	7,353,830,801	137,276,636	0	137,276,636	52,141,753
国民健康保険	12,783,432,861	12,546,312,228	237,120,633	0	237,120,633	-54,813,942
後期高齢者医療	1,617,129,721	1,613,582,721	3,547,000	0	3,547,000	-817,600
下水道事業	2,851,670,071	2,847,820,435	3,849,636	3,783,100	66,536	-367,744
自動車駐車場事業	76,036,650	76,036,650	0	0	0	0
合 計	62,828,553,872	61,565,719,652	1,262,834,220	202,575,280	1,060,258,940	-238,413,312
重 複 額	3,070,862,993	3,070,862,993	0	—	—	—
純 計	59,757,690,879	58,494,856,659	1,262,834,220	202,575,280	1,060,258,940	-238,413,312

(注) 単年度収支 = (当年度の実質収支) - (前年度の実質収支)

歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
一般会計	41,131,683,225	100.0	39,108,119,382	100.0	95.1	37,967,717,265	100.0	92.3	97.1	59,887,804	100.0	0.2	1,080,514,313	100.0	2.8
市税	17,026,024,000	41.4	18,152,210,920	46.4	106.6	17,066,760,942	45.0	100.2	94.0	59,882,604	100.0	0.3	1,025,567,374	94.9	5.6
地方譲与税	249,243,000	0.6	249,095,000	0.6	99.9	249,095,000	0.7	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
利子割交付金	25,824,000	0.1	40,229,000	0.1	155.8	40,229,000	0.1	155.8	100.0	0	—	—	0	—	—
配当割交付金	272,860,000	0.7	154,814,000	0.4	56.7	154,814,000	0.4	56.7	100.0	0	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	172,213,000	0.4	80,619,000	0.2	46.8	80,619,000	0.2	46.8	100.0	0	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	1,648,015,000	4.0	1,567,131,000	4.0	95.1	1,567,131,000	4.1	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	6,433,000	0.0	6,198,287	0.0	96.4	6,198,287	0.0	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	56,307,000	0.1	60,788,000	0.2	108.0	60,788,000	0.2	108.0	100.0	0	—	—	0	—	—
地方特例交付金	88,355,000	0.2	83,495,000	0.2	94.5	83,495,000	0.2	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—
地方交付税	3,634,000,000	8.8	3,522,950,000	9.0	96.9	3,522,950,000	9.3	96.9	100.0	0	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	14,675,000	0.0	14,255,000	0.0	97.1	14,255,000	0.0	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	543,478,000	1.3	532,674,019	1.4	98.0	526,758,849	1.4	96.9	98.9	0	—	—	5,915,170	0.5	1.1
使用料及び手数料	837,444,000	2.0	848,472,007	2.2	101.3	843,393,184	2.2	100.7	99.4	5,200	0.0	0.0	5,073,623	0.5	0.6
国庫支出金	6,081,370,866	14.8	5,173,171,882	13.2	85.1	5,173,171,882	13.6	85.1	100.0	0	—	—	0	—	—
県支出金	2,347,412,000	5.7	2,118,119,108	5.4	90.2	2,118,119,108	5.6	90.2	100.0	0	—	—	0	—	—
財産収入	117,464,000	0.3	42,749,570	0.1	36.4	42,749,570	0.1	36.4	100.0	0	—	—	0	—	—
寄附金	104,750,000	0.3	98,791,355	0.3	94.3	98,791,355	0.3	94.3	100.0	0	—	—	0	—	—
繰入金	963,269,000	2.3	735,150,641	1.9	76.3	735,150,641	1.9	76.3	100.0	0	—	—	0	—	—
繰越金	1,113,175,359	2.7	1,171,631,273	3.0	105.3	1,171,631,273	3.1	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—
諸収入	948,971,000	2.3	910,674,320	2.3	96.0	866,716,174	2.3	91.3	95.2	0	—	—	43,958,146	4.1	4.8
市債	4,880,400,000	11.9	3,544,900,000	9.1	72.6	3,544,900,000	9.3	72.6	100.0	0	—	—	0	—	—
特別会計	26,782,385,000	100.0	25,783,662,769	100.0	96.3	24,860,836,607	100.0	92.8	96.4	127,920,996	100.0	0.5	794,905,166	100.0	3.1
公共施設整備基金	143,318,000	0.5	41,459,867	0.2	28.9	41,459,867	0.2	28.9	100.0	0	—	—	0	—	—
介護保険	8,037,581,000	30.0	7,520,816,237	29.2	93.6	7,491,107,437	30.1	93.2	99.6	8,139,110	6.4	0.1	21,569,690	2.7	0.3
国民健康保険	13,415,265,000	50.1	13,650,442,593	52.9	101.8	12,783,432,861	51.4	95.3	93.6	117,748,572	92.0	0.9	749,261,160	94.3	5.5
後期高齢者医療	1,620,782,000	6.1	1,627,056,021	6.3	100.4	1,617,129,721	6.5	99.8	99.4	926,400	0.7	0.1	8,999,900	1.1	0.6
下水道事業	3,485,281,000	13.0	2,867,851,401	11.1	82.3	2,851,670,071	11.5	81.8	99.4	1,106,914	0.9	0.0	15,074,416	1.9	0.5
自動車駐車場事業	80,158,000	0.3	76,036,650	0.3	94.9	76,036,650	0.3	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—
合計	67,914,068,225	—	64,891,782,151	—	95.5	62,828,553,872	—	92.5	96.8	187,808,800	—	0.3	1,875,419,479	—	2.9

歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	41,131,683,225	100.0	37,086,676,950	100.0	90.2		1,488,837,753		1,488,837,753	100.0	3.6	2,556,168,522	100.0	6.2
議会費	377,655,000	0.9	364,932,180	1.0	96.6					—	—	12,722,820	0.5	3.4
総務費	5,504,193,920	13.4	5,109,491,631	13.8	92.8		9,177,000		9,177,000	0.6	0.2	385,525,289	15.1	7.0
民生費	15,159,700,000	36.9	14,023,430,035	37.8	92.5		259,328,120		259,328,120	17.4	1.7	876,941,845	34.3	5.8
衛生費	3,936,948,000	9.6	3,693,957,228	10.0	93.8					—	—	242,990,772	9.5	6.2
産業経済費	535,673,000	1.3	443,615,842	1.2	82.8		14,985,320		14,985,320	1.0	2.8	77,071,838	3.0	14.4
土木費	3,583,767,305	8.7	2,849,490,571	7.7	79.5		340,262,033		340,262,033	22.9	9.5	394,014,701	15.4	11.0
消防費	1,606,921,000	3.9	1,531,820,658	4.1	95.3					—	—	75,100,342	2.9	4.7
教育費	7,540,395,000	18.3	6,258,204,722	16.9	83.0		865,085,280		865,085,280	58.1	11.5	417,104,998	16.3	5.5
災害復旧費	10,150,000	0.0	3,649,320	0.0	36.0					—	—	6,500,680	0.3	64.0
公債費	2,836,270,000	6.9	2,808,084,763	7.6	99.0					—	—	28,185,237	1.1	1.0
予備費	40,010,000	0.1	0	0.0	0.0					—	—	40,010,000	1.6	100.0
特別会計	26,782,385,000	100.0	24,479,042,702	100.0	91.4		382,700,000		382,700,000	100.0	1.4	1,920,642,298	100.0	7.2
公共施設整備基金	143,318,000	0.5	41,459,867	0.2	28.9					—	—	101,858,133	5.3	71.1
介護保険	8,037,581,000	30.0	7,353,830,801	30.0	91.5					—	—	683,750,199	35.6	8.5
国民健康保険	13,415,265,000	50.1	12,546,312,228	51.3	93.5					—	—	868,952,772	45.2	6.5
後期高齢者医療	1,620,782,000	6.1	1,613,582,721	6.6	99.6					—	—	7,199,279	0.4	0.4
下水道事業	3,485,281,000	13.0	2,847,820,435	11.6	81.7		382,700,000		382,700,000	100.0	11.0	254,760,565	13.3	7.3
自動車駐車場事業	80,158,000	0.3	76,036,650	0.3	94.9					—	—	4,121,350	0.2	5.1
合計	67,914,068,225	—	61,565,719,652	—	90.7		1,871,537,753		1,871,537,753	—	2.8	4,476,810,820	—	6.6

市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	8,526,495,000	8,818,076,655	62,490,170	8,379,330,236	8,441,820,406	99.0	95.7	49.5	32,225,482	291,685,067	52,345,700	344,030,767
	法人	701,696,000	762,828,705	3,062,416	749,385,285	752,447,701	107.2	98.6	4.4	1,153,731	6,950,454	2,276,819	9,227,273
	市民税計	9,228,191,000	9,580,905,360	65,552,586	9,128,715,521	9,194,268,107	99.6	96.0	53.9	33,379,213	298,635,521	54,622,519	353,258,040
固定資産税		5,953,946,000	6,551,823,547	54,122,617	5,965,047,245	6,019,169,862	101.1	91.9	35.3	21,386,763	469,978,726	41,288,196	511,266,922
軽自動車税		130,310,000	139,820,783	718,105	134,715,616	135,433,721	103.9	96.9	0.8	447,900	2,282,878	1,656,284	3,939,162
市たばこ税		443,005,000	439,893,546	0	439,893,546	439,893,546	99.3	100.0	2.6	0	0	0	0
特別土地保有税		31,000	45,733,724	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	45,733,724	0	45,733,724
都市計画税		1,270,541,000	1,394,033,960	11,815,840	1,266,179,866	1,277,995,706	100.6	91.7	7.5	4,668,728	102,603,933	8,765,593	111,369,526
市税合計		17,026,024,000	18,152,210,920	132,209,148	16,934,551,794	17,066,760,942	100.2	94.0	100.0	59,882,604	919,234,782	106,332,592	1,025,567,374
国民健康保険税		2,665,024,000	3,536,069,425	79,206,364	2,594,022,360	2,673,228,724	100.3	75.6	100.0	117,748,572	632,877,489	112,214,640	745,092,129

一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		増 減 額 (C) - (B)	す う 勢 比 率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		26	27	28
自 主 財 源	市税	17,227,833,072	46.4	16,887,367,873	43.6	17,066,760,942	45.0	179,393,069	100.0	98.0	99.1
	分担金及び負担金	475,192,858	1.3	495,124,081	1.3	526,758,849	1.4	31,634,768	100.0	104.2	110.9
	使用料及び手数料	716,259,782	1.9	787,819,350	2.0	843,393,184	2.2	55,573,834	100.0	110.0	117.7
	財産収入	153,181,050	0.4	71,027,105	0.2	42,749,570	0.1	-28,277,535	100.0	46.4	27.9
	寄附金	68,195,153	0.2	100,803,122	0.3	98,791,355	0.3	-2,011,767	100.0	147.8	144.9
	繰入金	124,986,873	0.3	306,535,284	0.8	735,150,641	1.9	428,615,357	100.0	245.3	588.2
	繰越金	2,251,571,186	6.1	2,520,549,258	6.5	1,171,631,273	3.1	-1,348,917,985	100.0	111.9	52.0
	諸収入	1,005,896,253	2.7	847,189,433	2.2	866,716,174	2.3	19,526,741	100.0	84.2	86.2
	小 計	22,023,116,227	59.3	22,016,415,506	56.8	21,351,951,988	56.2	-664,463,518	100.0	100.0	97.0
依 存 財 源	地方譲与税	239,582,003	0.6	250,228,003	0.6	249,095,000	0.7	-1,133,003	100.0	104.4	104.0
	利子割交付金	66,511,000	0.2	55,066,000	0.1	40,229,000	0.1	-14,837,000	100.0	82.8	60.5
	配当割交付金	295,000,000	0.8	231,498,000	0.6	154,814,000	0.4	-76,684,000	100.0	78.5	52.5
	株式等譲渡所得割交付金	160,447,000	0.4	218,263,000	0.6	80,619,000	0.2	-137,644,000	100.0	136.0	50.2
	地方消費税交付金	956,269,000	2.6	1,717,331,000	4.4	1,567,131,000	4.1	-150,200,000	100.0	179.6	163.9
	ゴルフ場利用税交付金	6,358,833	0.0	6,070,250	0.0	6,198,287	0.0	128,037	100.0	95.5	97.5
	自動車取得税交付金	31,532,000	0.1	57,398,000	0.1	60,788,000	0.2	3,390,000	100.0	182.0	192.8
	地方特例交付金	88,805,000	0.2	85,203,000	0.2	83,495,000	0.2	-1,708,000	100.0	95.9	94.0
	地方交付税	3,886,706,000	10.5	3,842,002,000	9.9	3,522,950,000	9.3	-319,052,000	100.0	98.8	90.6
	交通安全対策特別交付金	11,655,000	0.0	13,685,000	0.0	14,255,000	0.0	570,000	100.0	117.4	122.3
	国庫支出金	4,622,861,900	12.5	5,397,792,148	13.9	5,173,171,882	13.6	-224,620,266	100.0	116.8	111.9
	県支出金	2,198,206,280	5.9	2,189,997,994	5.7	2,118,119,108	5.6	-71,878,886	100.0	99.6	96.4
	市債	2,539,600,000	6.8	2,674,000,000	6.9	3,544,900,000	9.3	870,900,000	100.0	105.3	139.6
小 計	15,103,534,016	40.7	16,738,534,395	43.2	16,615,765,277	43.8	-122,769,118	100.0	110.8	110.0	
合計	37,126,650,243	100.0	38,754,949,901	100.0	37,967,717,265	100.0	-787,232,636	100.0	104.4	102.3	

(注) すう勢比率は、平成26年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(27年度)		各経費の割合(28年度)	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	7,374,932,987	7,455,073,601	30,208,385,641	29,631,603,349	37,583,318,628	37,086,676,950	19.6	80.4	20.1	79.9
議会費	364,764,172	336,889,607	26,124,724	28,042,573	390,888,896	364,932,180	93.3	6.7	92.3	7.7
総務費	2,189,271,803	2,267,154,755	3,139,992,661	2,842,336,876	5,329,264,464	5,109,491,631	41.1	58.9	44.4	55.6
民生費	1,123,031,605	1,136,887,799	12,416,496,419	12,886,542,236	13,539,528,024	14,023,430,035	8.3	91.7	8.1	91.9
衛生費	472,998,937	473,744,950	3,296,197,372	3,220,212,278	3,769,196,309	3,693,957,228	12.5	87.5	12.8	87.2
産業経済費	173,229,471	215,338,414	324,596,700	228,277,428	497,826,171	443,615,842	34.8	65.2	48.5	51.5
土木費	747,880,923	724,269,054	2,688,271,447	2,125,221,517	3,436,152,370	2,849,490,571	21.8	78.2	25.4	74.6
消防費	1,167,109,041	1,158,528,446	475,168,852	373,292,212	1,642,277,893	1,531,820,658	71.1	28.9	75.6	24.4
教育費	1,136,647,035	1,142,260,576	4,753,517,106	5,115,944,146	5,890,164,141	6,258,204,722	19.3	80.7	18.3	81.7
災害復旧費	0	0	0	3,649,320	0	3,649,320	0.0	0.0	0.0	100.0
公債費	0	0	3,088,020,360	2,808,084,763	3,088,020,360	2,808,084,763	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	440,311,056	436,225,779	23,809,236,837	24,042,816,923	24,249,547,893	24,479,042,702	1.8	98.2	1.8	98.2
公共施設整備基金	0	0	72,141,008	41,459,867	72,141,008	41,459,867	0.0	100.0	0.0	100.0
介護保険	162,341,441	178,769,013	7,120,454,561	7,175,061,788	7,282,796,002	7,353,830,801	2.2	97.8	2.4	97.6
国民健康保険	91,957,296	83,603,195	12,642,193,410	12,462,709,033	12,734,150,706	12,546,312,228	0.7	99.3	0.7	99.3
後期高齢者医療	22,287,355	22,759,859	1,456,983,926	1,590,822,862	1,479,271,281	1,613,582,721	1.5	98.5	1.4	98.6
下水道事業	163,724,964	151,093,712	2,398,857,332	2,696,726,723	2,562,582,296	2,847,820,435	6.4	93.6	5.3	94.7
自動車駐車場事業	0	0	118,606,600	76,036,650	118,606,600	76,036,650	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	7,815,244,043	7,891,299,380	54,017,622,478	53,674,420,272	61,832,866,521	61,565,719,652	12.6	87.4	12.8	87.2

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	145,920,000	145,920,000	100.0	43,737,000	36,902,138	84.4	36,273,000	35,175,835	97.0	17,328,000	15,757,507	90.9
2 給料	35,431,000	34,019,340	96.0	625,729,000	617,995,799	98.8	576,037,000	569,694,261	98.9	234,052,000	231,338,445	98.8
3 職員手当等	86,207,000	85,039,186	98.6	1,299,461,000	1,287,648,359	99.1	355,686,000	350,218,312	98.5	152,801,000	150,868,772	98.7
4 共済費	72,711,000	71,911,081	98.9	333,898,000	324,516,483	97.2	186,409,000	181,799,391	97.5	79,578,000	75,780,226	95.2
5 災害補償費				92,000	91,976	100.0						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	1,580,000	1,580,000	100.0	131,721,000	130,922,052	99.4	284,096,000	255,471,343	89.9	13,176,000	12,561,232	95.3
8 報償費	100,000	0	0.0	7,358,000	5,547,983	75.4	9,606,000	6,007,639	62.5	16,007,000	12,962,553	81.0
9 旅費	5,329,000	3,806,620	71.4	7,513,000	5,858,849	78.0	2,685,000	1,247,154	46.4	1,716,000	1,374,770	80.1
10 交際費	600,000	189,173	31.5	620,000	245,573	39.6						
11 需用費	5,552,000	4,645,509	83.7	162,935,100	133,083,175	81.7	129,321,000	107,943,950	83.5	197,234,000	144,242,268	73.1
12 役務費	90,000	73,634	81.8	98,621,900	88,242,232	89.5	50,688,000	33,175,348	65.5	17,830,000	14,119,636	79.2
13 委託料	14,130,000	11,407,333	80.7	604,212,920	549,350,384	90.9	376,022,000	335,597,328	89.2	2,570,196,000	2,500,124,603	97.3
14 使用料及び賃借料	244,000	94,990	38.9	79,711,000	69,735,830	87.5	18,730,000	16,983,045	90.7	20,367,000	15,770,045	77.4
15 工事請負費				885,637,000	724,149,720	81.8	82,734,000	80,750,650	97.6	127,945,000	73,011,207	57.1
16 原材料費				567,000	367,578	64.8						
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	100,000	0	0.0	48,672,000	41,146,179	84.5	19,652,000	16,346,954	83.2	3,580,000	2,973,595	83.1
19 負担金補助及び交付金	9,661,000	6,245,314	64.6	257,885,000	204,720,103	79.4	4,099,074,000	3,577,164,882	87.3	484,443,000	442,879,205	91.4
20 扶助費							6,474,276,000	6,211,107,476	95.9			
21 貸付金				650,000	602,000	92.6	180,000	155,400	86.3			
22 補償補填及び賠償金				2,186,000	2,185,622	100.0				400,000	0	0.0
23 償還金利子及び割引料				62,984,000	57,753,167	91.7	55,672,000	55,610,572	99.9	28,000	0	0.0
24 投資及び出資金												
25 積立金				849,989,000	828,419,029	97.5				74,000	23,364	31.6
26 寄附金												
27 公課費				14,000	7,400	52.9				193,000	169,800	88.0
28 繰出金							2,402,559,000	2,188,980,495	91.1			
30 予備費												
合計	377,655,000	364,932,180	96.6	5,504,193,920	5,109,491,631	92.8	15,159,700,000	14,023,430,035	92.5	3,936,948,000	3,693,957,228	93.8

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	22,136,000	21,700,826	98.0	3,375,000	2,664,000	78.9	11,697,000	11,697,000	100.0	81,661,000	69,062,995	84.6
2 給料	92,361,000	91,871,472	99.5	360,856,000	356,403,827	98.8	545,050,000	543,663,712	99.7	560,805,000	551,426,040	98.3
3 職員手当等	71,925,000	69,796,687	97.0	255,900,000	246,117,931	96.2	411,650,000	406,210,927	98.7	345,422,000	342,552,738	99.2
4 共済費	32,494,000	31,969,429	98.4	122,960,000	119,083,296	96.8	201,089,000	194,912,107	96.9	185,518,000	179,218,803	96.6
5 災害補償費							2,245,000	2,044,700	91.1			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	6,802,000	5,971,315	87.8	8,818,000	8,408,647	95.4	3,336,000	2,495,976	74.8	381,461,000	369,539,128	96.9
8 報償費	5,770,000	4,899,276	84.9	4,670,000	2,880,258	61.7	4,290,000	3,799,520	88.6	41,579,000	35,341,980	85.0
9 旅費	1,356,000	1,030,460	76.0	1,974,000	1,159,380	58.7	17,467,000	15,389,320	88.1	4,190,000	2,791,065	66.6
10 交際費	20,000	0	0.0				30,000	0	0.0	70,000	30,000	42.9
11 需用費	17,835,000	14,233,259	79.8	55,354,000	48,612,992	87.8	55,081,000	47,085,569	85.5	1,071,264,000	955,202,759	89.2
12 役務費	1,287,000	812,957	63.2	4,765,000	1,766,436	37.1	10,671,000	9,873,170	92.5	25,702,000	22,507,777	87.6
13 委託料	58,849,000	54,905,241	93.3	844,464,585	638,534,374	75.6	25,974,000	23,500,202	90.5	917,792,000	872,848,364	95.1
14 使用料及び賃借料	6,061,000	5,453,806	90.0	29,054,000	25,520,855	87.8	3,770,000	3,243,625	86.0	46,150,000	42,700,150	92.5
15 工事請負費	54,607,000	34,061,364	62.4	690,710,869	344,706,269	49.9	154,880,000	121,325,882	78.3	3,434,513,000	2,460,316,091	71.6
16 原材料費	3,865,000	2,576,309	66.7	5,275,000	4,090,240	77.5	150,000	49,014	32.7	565,000	489,684	86.7
17 公有財産購入費				175,823,851	142,787,410	81.2				36,554,000	0	0.0
18 備品購入費	17,217,000	13,913,700	80.8	1,824,000	1,564,342	85.8	103,741,000	100,412,376	96.8	187,197,000	163,220,792	87.2
19 負担金補助及び交付金	136,921,000	86,837,728	63.4	59,672,000	43,018,034	72.1	55,017,000	45,429,158	82.6	106,785,000	100,686,243	94.3
20 扶助費										111,243,000	89,104,932	80.1
21 貸付金	2,571,000	2,560,000	99.6									
22 補償補填及び賠償金	2,571,000	0	0.0	16,648,000	15,842,716	95.2						
23 償還金利子及び割引料	898,000	897,493	99.9	60,000	58,760	97.9				100,000	3,080	3.1
24 投資及び出資金												
25 積立金	120,000	119,520	99.6	8,939,000	3,008,242	33.7				1,824,000	1,162,101	63.7
26 寄附金												
27 公課費	7,000	5,000	71.4				783,000	688,400	87.9			
28 繰出金				932,624,000	843,262,562	90.4						
30 予備費												
合計	535,673,000	443,615,842	82.8	3,583,767,305	2,849,490,571	79.5	1,606,921,000	1,531,820,658	95.3	7,540,395,000	6,258,204,722	83.0

節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										362,127,000	338,880,301	93.6
2 給料										3,030,321,000	2,996,412,896	98.9
3 職員手当等										2,979,052,000	2,938,452,912	98.6
4 共済費										1,214,657,000	1,179,190,816	97.1
5 災害補償費										2,337,000	2,136,676	91.4
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										830,990,000	786,949,693	94.7
8 報償費										89,380,000	71,439,209	79.9
9 旅費										42,230,000	32,657,618	77.3
10 交際費										1,340,000	464,746	34.7
11 需用費										1,694,576,100	1,455,049,481	85.9
12 役務費										209,654,900	170,571,190	81.4
13 委託料	1,500,000	0	0.0							5,413,140,505	4,986,267,829	92.1
14 使用料及び賃借料										204,087,000	179,502,346	88.0
15 工事請負費	8,650,000	3,649,320	42.2							5,439,676,869	3,841,970,503	70.6
16 原材料費										10,422,000	7,572,825	72.7
17 公有財産購入費										212,377,851	142,787,410	67.2
18 備品購入費										381,983,000	339,577,938	88.9
19 負担金補助及び交付金										5,209,458,000	4,506,980,667	86.5
20 扶助費										6,585,519,000	6,300,212,408	95.7
21 貸付金										3,401,000	3,317,400	97.5
22 補償補填及び賠償金										21,805,000	18,028,338	82.7
23 償還金利子及び割引料				2,836,270,000	2,808,084,763	99.0				2,956,012,000	2,922,407,835	98.9
24 投資及び出資金												
25 積立金										860,946,000	832,732,256	96.7
26 寄附金												
27 公課費										997,000	870,600	87.3
28 繰出金										3,335,183,000	3,032,243,057	90.9
30 予備費							40,010,000	0	0.0	40,010,000	0	0.0
合計	10,150,000	3,649,320	36.0	2,836,270,000	2,808,084,763	99.0	40,010,000	0	0.0	41,131,683,225	37,086,676,950	90.2

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	公共施設整備基金特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計			後期高齢者医療特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				26,240,000	23,116,924	88.1	4,650,000	3,959,378	85.1			
2 給料				77,950,000	76,141,037	97.7	47,963,000	40,090,729	83.6	11,001,000	10,302,342	93.6
3 職員手当等				53,449,000	53,436,057	100.0	27,776,000	26,138,570	94.1	9,571,000	9,022,994	94.3
4 共済費				27,218,000	26,074,995	95.8	15,196,000	13,414,518	88.3	3,460,000	3,434,523	99.3
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				6,283,000	6,282,648	100.0	4,679,000	1,460,650	31.2	3,336,000	3,246,234	97.3
8 報償費				14,029,000	8,261,580	58.9	696,000	218,335	31.4			
9 旅費				753,000	516,641	68.6	133,000	128,240	96.4	14,000	3,790	27.1
10 交際費												
11 需用費				7,837,000	6,776,850	86.5	7,148,000	4,793,995	67.1	859,000	604,842	70.4
12 役務費				41,674,000	36,172,256	86.8	45,082,000	42,073,388	93.3	6,914,000	6,899,306	99.8
13 委託料				260,261,000	194,685,291	74.8	123,580,000	100,883,223	81.6	2,594,000	1,116,601	43.0
14 使用料及び賃借料				7,115,000	5,560,402	78.2	4,601,000	4,600,800	100.0	1,815,000	1,814,400	100.0
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費				35,000	34,128	97.5						
19 負担金補助及び交付金				7,432,551,000	6,850,030,471	92.2	13,039,207,000	12,246,188,720	93.9	1,576,599,000	1,574,709,289	99.9
20 扶助費				4,936,000	2,587,433	52.4						
21 貸付金							1,472,000	0	0.0			
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子及び割引料				62,026,000	60,248,788	97.1	61,351,000	60,750,107	99.0	3,010,000	2,428,400	80.7
24 投資及び出資金												
25 積立金	143,318,000	41,459,867	28.9	5,224,000	3,905,300	74.8	3,977,000	1,611,575	40.5			
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
30 予備費				10,000,000	0	0.0	27,754,000	0	0.0	1,609,000	0	0.0
合計	143,318,000	41,459,867	28.9	8,037,581,000	7,353,830,801	91.5	13,415,265,000	12,546,312,228	93.5	1,620,782,000	1,613,582,721	99.6

節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	下水道事業特別会計			自動車駐車場事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬							30,890,000	27,076,302	87.7
2 給料	88,092,000	74,768,700	84.9				225,006,000	201,302,808	89.5
3 職員手当等	57,723,000	52,283,663	90.6				148,519,000	140,881,284	94.9
4 共済費	28,640,000	24,041,349	83.9				74,514,000	66,965,385	89.9
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	3,348,000	2,846,885	85.0				17,646,000	13,836,417	78.4
8 報償費							14,725,000	8,479,915	57.6
9 旅費	163,000	76,860	47.2				1,063,000	725,531	68.3
10 交際費									
11 需用費	164,827,000	151,386,784	91.8				180,671,000	163,562,471	90.5
12 役務費	9,760,000	7,306,007	74.9	218,000	217,617	99.8	103,648,000	92,668,574	89.4
13 委託料	354,383,440	314,711,430	88.8	29,793,000	29,792,942	100.0	770,611,440	641,189,487	83.2
14 使用料及び賃借料	197,000	96,193	48.8	1,712,000	1,079,070	63.0	15,440,000	13,150,865	85.2
15 工事請負費	1,171,895,510	786,996,500	67.2	3,378,000	2,352,003	69.6	1,175,273,510	789,348,503	67.2
16 原材料費	11,975,000	9,200,229	76.8				11,975,000	9,200,229	76.8
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	300,000	299,160	99.7				335,000	333,288	99.5
19 負担金補助及び交付金	341,479,000	311,045,771	91.1	206,000	205,626	99.8	22,390,042,000	20,982,179,877	93.7
20 扶助費							4,936,000	2,587,433	52.4
21 貸付金							1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	243,603,050	116,469,374	47.8				243,603,050	116,469,374	47.8
23 償還金利子及び割引料	978,268,000	973,652,230	99.5	9,445,000	9,443,710	100.0	1,114,100,000	1,106,523,235	99.3
24 投資及び出資金									
25 積立金							152,519,000	46,976,742	30.8
26 寄附金									
27 公課費	26,627,000	22,639,300	85.0	4,428,000	4,426,600	100.0	31,055,000	27,065,900	87.2
28 繰出金				30,978,000	28,519,082	92.1	30,978,000	28,519,082	92.1
30 予備費	4,000,000	0	0.0				43,363,000	0	0.0
合計	3,485,281,000	2,847,820,435	81.7	80,158,000	76,036,650	94.9	26,782,385,000	24,479,042,702	91.4

節別(性質別)年度比較表

	平成 27 年 度			平成 28 年 度			増 減 率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	361,348,723	27,497,600	388,846,323	338,880,301	27,076,302	365,956,603	-6.2	-1.5	-5.9
2 給料	3,000,293,567	210,416,977	3,210,710,544	2,996,412,896	201,302,808	3,197,715,704	-0.1	-4.3	-0.4
3 職員手当等	2,816,959,370	133,599,177	2,950,558,547	2,938,452,912	140,881,284	3,079,334,196	4.3	5.5	4.4
4 共済費	1,194,286,627	68,797,302	1,263,083,929	1,179,190,816	66,965,385	1,246,156,201	-1.3	-2.7	-1.3
5 災害補償費	2,044,700		2,044,700	2,136,676		2,136,676	4.5		4.5
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	690,515,362	11,328,835	701,844,197	786,949,693	13,836,417	800,786,110	14.0	22.1	14.1
8 報償費	59,166,345	7,264,564	66,430,909	71,439,209	8,479,915	79,919,124	20.7	16.7	20.3
9 旅費	25,722,737	705,330	26,428,067	32,657,618	725,531	33,383,149	27.0	2.9	26.3
10 交際費	397,346		397,346	464,746		464,746	17.0		17.0
11 需用費	1,535,201,047	161,274,421	1,696,475,468	1,455,049,481	163,562,471	1,618,611,952	-5.2	1.4	-4.6
12 役務費	175,692,977	96,409,598	272,102,575	170,571,190	92,668,574	263,239,764	-2.9	-3.9	-3.3
13 委託料	5,168,554,556	646,847,263	5,815,401,819	4,986,267,829	641,189,487	5,627,457,316	-3.5	-0.9	-3.2
14 使用料及び賃借料	198,070,202	9,734,083	207,804,285	179,502,346	13,150,865	192,653,211	-9.4	35.1	-7.3
15 工事請負費	3,603,509,020	595,761,146	4,199,270,166	3,841,970,503	789,348,503	4,631,319,006	6.6	32.5	10.3
16 原材料費	7,196,507	7,030,637	14,227,144	7,572,825	9,200,229	16,773,054	5.2	30.9	17.9
17 公有財産購入費	60,989,039		60,989,039	142,787,410		142,787,410	134.1		134.1
18 備品購入費	250,619,119	1,057,644	251,676,763	339,577,938	333,288	339,911,226	35.5	-68.5	35.1
19 負担金補助及び交付金	4,274,940,530	21,041,777,104	25,316,717,634	4,506,980,667	20,982,179,877	25,489,160,544	5.4	-0.3	0.7
20 扶助費	6,177,304,489	3,051,654	6,180,356,143	6,300,212,408	2,587,433	6,302,799,841	2.0	-15.2	2.0
21 貸付金	253,281,920	0	253,281,920	3,317,400	0	3,317,400	-98.7		-98.7
22 補償補填及び賠償金	19,070,767	95,290,629	114,361,396	18,028,338	116,469,374	134,497,712	-5.5	22.2	17.6
23 償還金利子及び割引料	3,187,161,450	1,034,304,443	4,221,465,893	2,922,407,835	1,106,523,235	4,028,931,070	-8.3	7.0	-4.6
24 投資及び出資金									
25 積立金	1,344,871,081	78,654,395	1,423,525,476	832,732,256	46,976,742	879,708,998	-38.1	-40.3	-38.2
26 寄附金									
27 公課費	1,440,300	18,460,600	19,900,900	870,600	27,065,900	27,936,500	-39.6	46.6	40.4
28 繰出金	3,174,680,847	284,491	3,174,965,338	3,032,243,057	28,519,082	3,060,762,139	-4.5	9,924.6	-3.6
30 予備費									
合計	37,583,318,628	24,249,547,893	61,832,866,521	37,086,676,950	24,479,042,702	61,565,719,652	-1.3	0.9	-0.4

平成 2 8 年度

生駒市公営企業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

平成 2 8 年度

生駒市水道事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 6 3 号
平成 2 9 年 7 月 2 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 下 村 晴 意

平成 2 8 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 8 年度生駒市水道事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1 審査の対象	6 1
第2 審査の期間	6 1
第3 審査の方法	6 1
第4 審査の結果	6 1
第5 水道事業会計	6 2
1 業務実績	6 2
2 予算執行状況	6 4
3 経営成績	6 6
4 財政状況	6 9
5 経営分析	7 2
む す び	7 4
決算審査資料	7 5

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成28年度生駒市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 水道事業会計

1 業務実績

平成28年度においては、9月から真弓水道事業事務所にお客様センターを開設し、水道窓口の一元化による業務の迅速化に取り組んだ。また、災害に強い水道施設を確立するため、年次的に進めている耐震診断業務では、真弓浄水場県水受水池の詳細耐震診断を行い、耐震性能を有しているとの診断を得た。

事業面では、平成26年度からの継続事業である真弓浄水場電気設備等改良工事が竣工し、平成27年度からの継続事業である新小瀬中継所建設工事について、平成29年度の竣工をめざして着工した。また、道路改良や下水道工事等に伴う水道管の移設、老朽水道管の布設替工事を実施するとともに水道施設の改良を行った。さらに、水の有効率向上のため、配水管の漏水調査を継続的に行い、漏水の早期発見、早期修繕に努めた。

経営面では、営業収益が約23億3,359万円であったのに対し、営業費用は、約24億3,685万円となり、約1億325万円の営業損失となったが、長期前受金戻入や給水分担金等の営業外収益を加えると、約4億429万円の経常利益となった。この経常利益に、特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は、約4億432万円となった。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本年度	前年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	120,741	120,835	-94	-0.08
給 水 人 口	人	120,741	120,835	-94	-0.08
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	49,672	49,184	488	0.99
総 配 水 量	m ³	12,198,861	12,251,547	-52,686	-0.43
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,325,213	7,395,967	-70,754	-0.96
有 収 水 量	m ³	11,826,305	11,765,954	60,351	0.51
有 収 率	%	96.9	96.0	0.9	—
1 m ³ 当たり給水原価 (生産原価)	円	171.06	173.69	-2.63	-1.5
1 m ³ 当たり供給単価 (販売価格)	円	193.90	193.73	0.17	0.09
職 員 数	人	34	36	-2	-5.56

(1) 給水人口は120,741人で、前年度に比べて94人の減少となっており、総人口120,741人に対する水道普及率は前年度と同様100.0%であった。また、給水戸数は49,672戸で、前年度に比べて488戸(0.99%)の増加となっている。

(2) 総配水量は12,198,861 m³で、前年度に比べて52,686 m³(0.43%)の減少となっている。

(3) 県営水道受水量は7,325,213 m³で、前年度に比べて70,754 m³(0.96%)の減少となっている。

また、総配水量に対する県営水道への依存率は 60.0%で、前年度に比べて 0.4 ポイントの低下となっている。

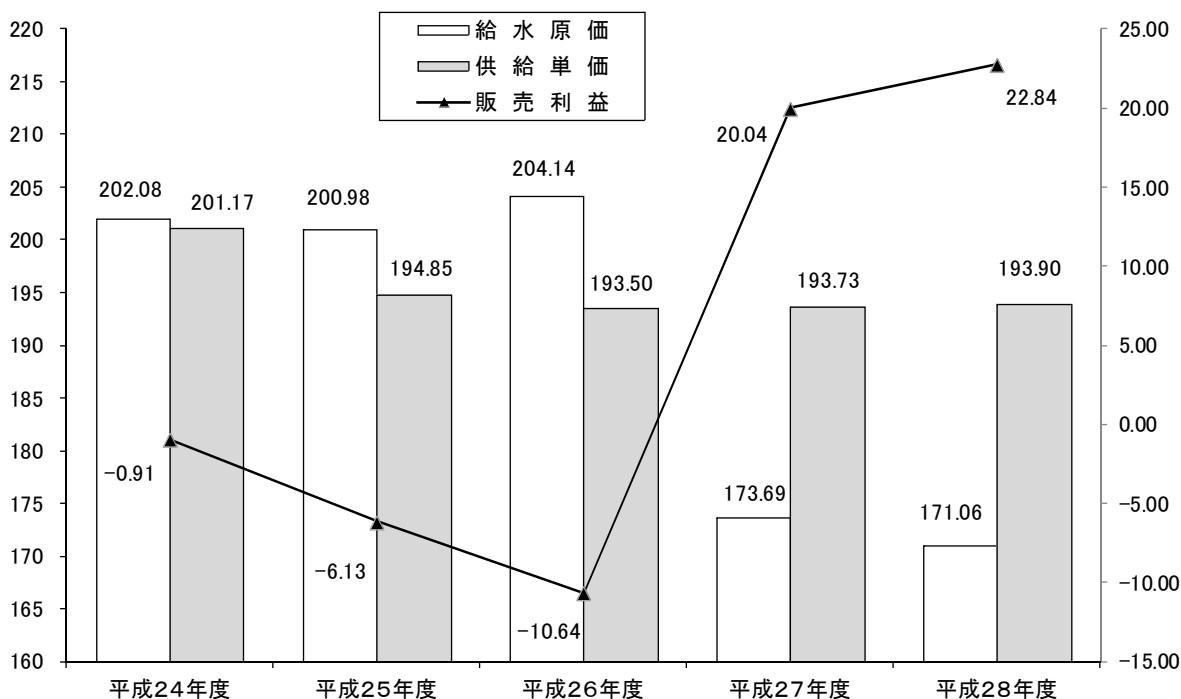
- (4) 有収水量は 11,826,305 m³で、前年度に比べて 60,351 m³(0.51%)の増加となっている。
- (5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 96.9%で、前年度に比べて 0.9 ポイントの上昇となっている。
- (6) 給水原価(生産原価)は 171.06 円で、前年度に比べて 2.63 円の減少となっている。供給単価(販売価格)は 193.90 円で、前年度に比べて 0.17 円の増加となっている。その結果、前年度は 1 m³当たり 20.04 円の販売利益が、平成 28 年度は 22.84 円の販売利益となった。

なお、最近 5 年間の 1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
給 水 原 価	202.08	200.98	204.14	173.69	171.06
供 給 単 価	201.17	194.85	193.50	193.73	193.90
販 売 利 益	-0.91	-6.13	-10.64	20.04	22.84

※ 公営企業会計基準の見直しにより、平成 27 年度以降は長期前受金戻入を差し引いて給水原価を算出



2 予算執行状況

(1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入3,011,200,000円に対し、支出2,770,348,000円となっている。一方、決算額は、収入3,046,611,086円に対し、支出2,579,619,688円で、差引466,991,398円の収入超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額3,011,200,000円に対し、決算額は3,046,611,086円で、執行率は101.2%となっていて、差引35,411,086円が予算額に比べて増となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,483,864,000円に対し、決算額は2,519,783,860円で、差引35,919,860円が予算額に比べて増となっている。これは、受託工事等に係る業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で1,034,096円の減となったものの、大口需要家の使用水量が見込みを上回ったこと等により給水収益で37,197,880円増となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額527,136,000円に対し、決算額は525,484,213円で、差引1,651,787円が予算額に比べて減となっている。これは、熊本地震に伴う費用負担が発生したため、被災自治体負担金で3,494,860円の皆増、真弓浄水場電気設備等改良工事竣工に伴う除却費の増により長期前受金戻入が1,040,151円の増となったものの、平成28年度納入予定であった大口の給水分担金が平成27年度に納入されたことにより給水分担金で5,515,700円、預金利息が見込みを下回ったことにより受取利息で1,105,386円が減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の3を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額200,000円に対し、決算額は1,343,013円で、差引1,143,013円が予算額に比べて増となっている。

イ 支出

収益的支出については、予算額2,770,348,000円に対し、決算額は2,579,619,688円で、執行率は93.1%となっていて、不用額は190,728,312円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,697,188,000円に対し、決算額は2,554,103,791円で、不用額は143,084,209円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、原水及び浄水費で委託料、動力費、工事請負費等が当初見込みを下回ったことにより76,872,926円、配水及び給水費で路面復旧費、動力費、委託料等が当初見込みを下回ったことにより45,156,102円、総係費で人件費、委託料等が当初見込みを下回ったことにより15,840,052円、除却費の増加に伴い減価償却費で3,893,657円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額31,160,000円に対し、決算額は24,133,027円で、不用額は7,026,973円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、消費税の支払額が当初見込みを下回ったため消費税及び地方消費税で5,114,800円、小水力発電費で修繕費の支出がなかったため1,909,586円等である。

(ウ) 特別損失は、予算額2,000,000円に対し、決算額は1,382,870円で、不用額は617,130円となっている。

(エ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入204,080,000円に対し、支出1,396,133,416円となっている。一方、決算額は、収入147,202,157円に対し、支出986,402,184円で収入額が支出額に対し不足する額839,200,027円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,383,768円及び過年度分損益勘定留保資金782,816,259円で補てんされている。

ア 収入

資本的収入については、当初予算額142,545,000円に、地方公営企業法第26条の規定による平成27年度繰越額に係る財源充当額61,535,000円を加えた204,080,000円が予算額となっている。これに対し決算額は147,202,157円で、執行率は72.1%となっていて、差引56,877,843円が予算額に比べて減となっている。これは、当初見込みを下回ったことにより寄附金で12,264,500円、関連工事の進捗状況に合わせたため工事が完成しなかったことにより新設改良施設工事納付金で、43,223,000円、平成28年度に納入予定であった大口マンションの給水分担金が平成27年度に納入されたため、給水分担金で1,837,900円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の1を資本的収入としている。

また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄 附 金	寄 附 金	17,745,500	26,247,500	-8,502,000	-32.4	12.1	21.6
納 付 金	新設改良施設 工事納付金	96,312,000	64,463,000	31,849,000	49.4	65.4	53.0
負 担 金	他会計負担金	6,406,557	2,001,400	4,405,157	220.1	4.4	1.6
分 担 金	給水分担金	26,738,100	28,663,200	-1,925,100	-6.7	18.2	23.6
固定資産 売却収益	土地売却代金	0	147,000	-147,000	皆減	0.0	0.1
合 計		147,202,157	121,522,100	25,680,057	21.1	100.0	100.0

本年度の資本的収入額147,202,157円は、前年度に比べて25,680,057円(21.1%)の増加となっている。これは、寄附金で8,502,000円、給水分担金で1,925,100円が減少したものの、新設改良施設工事納付金で31,849,000円、他会計負担金で4,405,157円増加したこと等によるものである。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額958,811,000円に、地方公営企業法第26条の規定による平成27年度繰越額112,000,000円、継続費繰越額325,322,416円を加えた1,396,133,416円が予算額となっている。これに対する決算額は986,402,184円で、執行率は70.7%となっていて、差引予算残額409,731,232円から地方公営企業法第26条の規定による建設改良費の平成29年度繰越額99,000,000円及び継続費繰越額70,290,520円を差し引いた額240,440,712円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、入札による執行残及び関連工事の進捗状況に合わせたこと等により新設改良費で

209,669,160 円、水道メーターの出庫数が見込みより少なかったこと等により固定資産購入費で9,771,109円等である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	947,402,736	621,577,670	325,825,066	52.4	96.0	94.1
	固定資産購入費	18,106,891	17,019,320	1,087,571	6.4	1.8	2.6
	小 計	965,509,627	638,596,990	326,912,637	51.2	97.9	96.7
企業債償還金	20,892,557	19,908,378	984,179	4.9	2.1	3.0	
還 付 金	0	1,829,364	-1,829,364	皆減	0.0	0.3	
予 備 費	0	0	0	—	0.0	0.0	
合 計	986,402,184	660,334,732	326,067,452	49.4	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額 986,402,184 円は、前年度に比べて 326,067,452 円(49.4%)の増加となっている。これは、建設改良費の新設改良費において、真弓浄水場電気設備等改良工事など大口の支払いが発生したことにより 325,825,066 円が増加したこと等によるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で29件、その他施設等に係る工事で4件の計33件である。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益 2,853,466,084 円に対し、総費用は 2,449,148,146 円で、差引 404,317,938 円の純利益となっていて、前年度に比べて 29,046,073 円の増加となっている。

(1) 収益

総収益は 2,853,466,084 円で、その内訳は営業収益、2,333,594,693 円(81.8%)、営業外収益 518,558,702 円(18.2%)、特別利益 1,312,689 円(0.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業 収 益	給 水 収 益	2,293,098,040	2,279,381,375	13,716,665	0.6	80.4	80.7
	受託工事収益	15,950,693	14,842,148	1,108,545	7.5	0.6	0.5
	その他営業収益	24,545,960	24,119,189	426,771	1.8	0.9	0.9
	小 計	2,333,594,693	2,318,342,712	15,251,981	0.7	81.8	82.1
営業 外 収 益	受 取 利 息	16,584,614	19,537,831	-2,953,217	-15.1	0.6	0.7
	給水分担金	74,272,500	79,620,000	-5,347,500	-6.7	2.6	2.8
	長期前受金戻入	411,808,151	393,043,652	18,764,499	4.8	14.4	13.9
	小水力発電収益	12,235,036	12,308,714	-73,678	-0.6	0.4	0.4
	雑 収 益	163,541	291,135	-127,594	-43.8	0.0	0.0
	被災自治体負担金	3,494,860	—	3,494,860	皆増	0.1	—
	小 計	518,558,702	504,801,332	13,757,370	2.7	18.2	17.9
特 別 利 益	固定資産売却益	355,555	864,830	-509,275	-58.9	0.0	0.0
	過年度損益 修正益	957,134	191,709	765,425	399.3	0.0	0.0
	小 計	1,312,689	1,056,539	256,150	24.2	0.0	0.0
合 計	2,853,466,084	2,824,200,583	29,265,501	1.0	100.0	100.0	

本年度の総収益 2,853,466,084 円は、前年度に比べて 29,265,501 円(1.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,333,594,693 円で、前年度に比べて 15,251,981 円(0.7%)の増加となっている。これは、大口需要家の使用水量の増加等により給水収益で 13,716,665 円、下水道工事に伴う移設補償業務諸費が増加したこと等により受託工事収益で 1,108,545 円増加したこと等によるものである。

営業外収益は 518,558,702 円で、前年度に比べて 13,757,370 円(2.7%)の増加となっている。これは、預金利息の低下により受取利息で 2,953,217 円、平成 28 年度納入予定であった大口マンションの給水分担金が平成 27 年度に納入されたことにより給水分担金で 5,347,500 円等が減少したものの、真弓浄水場電気設備等改良工事の竣工に伴う資産減耗費の増加等に伴い長期前受金戻入で 18,764,499 円の増加、熊本地震応援復旧に伴う費用負担金の発生に伴い被災自治体負担金で 3,494,860 円が皆増したこと等によるものである。

また、特別利益は 1,312,689 円で、前年度に比べて 256,150 円(24.2%)の増加となっている。

(2) 費用

総費用は 2,449,148,146 円で、その内訳は営業費用 2,436,847,265 円(99.5%)、営業外費用 11,020,432 円(0.4%)、特別損失 1,280,449 円(0.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,303,213,079	1,343,268,861	-40,055,782	-3.0	53.2	54.9
	配水及び給水費	222,620,455	234,902,326	-12,281,871	-5.2	9.1	9.6
	受託工事費	4,344,029	5,758,106	-1,414,077	-24.6	0.2	0.2
	総 係 費	209,357,380	198,444,651	10,912,729	5.5	8.5	8.1
	減価償却費	653,618,343	639,915,687	13,702,656	2.1	26.7	26.1
	資産減耗費	43,693,979	16,848,734	26,845,245	159.3	1.8	0.7
	小 計	2,436,847,265	2,439,138,365	-2,291,100	-0.1	99.5	99.6
営業外費用	支払利息	2,207,553	3,191,732	-984,179	-30.8	0.1	0.1
	小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2
	災害援助費	3,259,135	—	3,259,135	皆増	0.1	—
	雑 支 出	80,330	70,727	9,603	13.6	0.0	0.0
	小 計	11,020,432	8,735,873	2,284,559	26.2	0.4	0.4
特別損失	過年度損益修正損	1,280,449	1,054,480	225,969	21.4	0.1	0.0
	小 計	1,280,449	1,054,480	225,969	21.4	0.1	0.0
合 計	2,449,148,146	2,448,928,718	219,428	0.0	100.0	100.0	

本年度の総費用 2,449,148,146 円は、前年度に比べて 219,428 円(0.0%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,436,847,265 円で、前年度に比べて 2,291,100 円(0.1%)の減少となっている。これは、お客様センター開設に係る委託料が増加したこと等により総係費で 10,912,729 円、滝寺中継所建設工事竣工等に伴い減価償却費が増加したことにより減価償却費で 13,702,656 円、真弓浄水場電気設備等改良工事竣工に伴う除却費の増加により資産減耗費で 26,845,245 円が増加したものの、真弓浄水場電気設備等改良工事に伴い電気設備保守点検業務の範囲縮小により委託料が減少したこと、燃料調整額の減額のため動力費が減少したこと等により原水及び浄水費で 40,055,782 円、同じく燃料調整額の減額のため動力費が減少したこと等により配水及び給水費で 12,281,871 円減少したこと等によるものである。

営業外費用は 11,020,432 円で、前年度に比べて 2,284,559 円(26.2%)の増加となっている。これは、熊本地震応援復旧に係る費用の発生により災害援助費が皆増したこと等によるものである。

また、特別損失は 1,280,449 円で、前年度に比べて 225,969 円(21.4%)の増加となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 254,038,405 円で、

費用全体の10.4%となっていて、前年度に比べて435,749円(0.2%)の減少となっている。

一方、その他の経費は2,195,109,741円で、費用全体の89.6%となっていて、前年度に比べて655,177円(0.0%)の増加となっている。

4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の資産総額は22,246,798,271円で、その内訳は

固定資産	17,440,764,084円	(78.4%)
流動資産	4,806,034,187円	(21.6%)

となっていて、前年度に比べて96,387,003円(0.4%)の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は17,440,764,084円で、前年度に比べて253,382,659円(1.5%)の増加となっている。これは、減価償却により既存の各固定資産が減少したこと、繰越事業の竣工払い等により建設仮勘定で減少したものの、真弓浄水場電気設備等改良工事の竣工等により機械及び装置が増加したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は4,806,034,187円で、前年度に比べて156,995,656円(3.2%)の減少となっている。これは、未収工事納付金が増加したこと等により未収金で25,483,219円、水道メーターの在庫品が増加したこと等により貯蔵品で1,280,260円増加したものの、資本的支出額の増加等により現金預金で183,759,135円が減少したこと等によるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は22,246,798,271円で、その内訳は

固定負債	15,192,453円	(0.1%)
流動負債	184,301,819円	(0.8%)
繰延収益	7,935,781,443円	(35.7%)
資本金	9,760,378,572円	(43.9%)
剰余金	4,351,143,984円	(19.6%)

となっていて、前年度に比べて96,387,003円(0.4%)の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は15,192,453円で、前年度に比べて14,481,580円の減少となっている。これは、企業債について1年以内に返済期限が到来する債務分を流動負債へ計上替えしたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は184,301,819円で、前年度に比べて81,178,133円(30.6%)の減少となっている。これは、企業債における2団体の借入先のうち、1団体の償還が完了したこと、前年度に比べて未払金が増加したこと、真弓浄水場電気設備等改良工事竣工に係る預り保証金の返還により預り金が増加したこと等によるものである。

(企業債の状況)

本年度における企業債の発行はない。

なお、1年以内に返済期限が到来しない企業債については固定負債へ、1年以内に返済期限が到来するものについては流動負債へ区別して負債に計上されることとなっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度当初現在高(A)	89,445,532	70,474,968	50,566,590
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	18,970,564	19,908,378	20,892,557
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	70,474,968	50,566,590	29,674,033
(内訳) 固定負債分	50,566,590	29,674,033	15,192,453
流動負債分	19,908,378	20,892,557	14,481,580

ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は7,935,781,443円で、前年度に比べて212,271,222円(2.6%)の減少となっている。長期前受金について、本年度当初の現在高19,537,441,758円に本年度収入した額199,536,929円(資本金収入で収入した寄附金17,745,500円、工事納付金96,312,000円、他会計負担金6,283,472円、給水分担金24,757,500円と本年度受贈により取得した受贈財産評価額54,438,457円)を加え、本年度に除却した固定資産に対する財源相当分の223,259,447円を差し引いた本年度末残高は19,513,719,240円となっている。一方、長期前受金収益化累計額について、本年度当初の現在高11,389,389,093円へ減価償却に伴い本年度収益化した金額382,725,239円を加え、同じく本年度に除却した固定資産に対する今までの減価償却に伴い収益化した金額194,176,535円を差し引いた本年度末長期前受金収益化累計額は11,577,937,797円となっている。長期前受金の本年度末残高から長期前受金収益化累計額の本年度末残高を差し引いたものが、収益化されていない長期前受金の現在高となり、よって繰延収益の現在高は7,935,781,443円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は9,760,378,572円で、前年度に比べて273,644,752円(2.9%)の増加となっている。これは、平成27年度決算に伴う未処分利益剰余金のうち273,644,752円を、平成28年9月定例会における議会の議決を経て、資本の充実及び長期的な施設等の安定に資するため資本金へ組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

剰余金の現在高は4,351,143,984円で、前年度に比べて130,673,186円(3.1%)の増加となっている。

このうち資本剰余金は、前年度に比べて147,000円の減少となっている。

これは、平成27年度に土地の売却を行ったことに伴い、平成28年9月定例会における議会の議決を経て、その原資である資本剰余金の受贈財産評価額の処分を行ったもので

ある。

資本剰余金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	698,972,980	698,972,980	0	0.0
新設改良施設工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0
配水施設工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0
拡張施設工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0
寄 附 金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	857,173,713	857,320,713	-147,000	0.0
負 担 金	49,708,147	49,708,147	0	0.0
補 助 金	71,521,348	71,521,348	0	0.0
保 険 金	388,257	388,257	0	0.0
合 計	3,574,549,040	3,574,696,040	-147,000	0.0

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 363,677,006 円に当年度純利益 404,317,938 円及び減債積立金 8,600,000 円を加えた結果、本年度末残高は 776,594,944 円となっている。

5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H27	H26	H27 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	99.1	98.7	60.5	83.4	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	79.1	78.6	128.9	100.2	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2607.7	1869.5	1800.9	453.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.47	0.47	0.50	0.70	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であるとされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.12	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.13	0.13	0.12	0.14	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	60.96	69.68	39.60	7.91	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好であるとされている。
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	1.7	1.7	1.7	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
収益率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	116.5	115.3	86.8	114.9	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	95.3	94.7	95.9	104.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。

総資本：資本＋負債

自己資本：資本金＋剰余金＋繰延収益

負債：固定・流動負債

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成27年度）総務省編）

各比率については、大口需要家の使用水量の増加等により給水収益が増加し、総収益全体についても増加しており、総費用については前年度に比べてほぼ横ばいであったことにより、収益率については、好転している。また、借入金である企業債の残高が少なく、流動資産、資本金、剰余金、繰延収益が潤沢であることから構成比率、財務比率ともに堅調である。

む す び

平成28年度は、平成26年度からの継続事業である真弓浄水場電気設備等改良工事が竣工するとともに、平成27年度からの継続事業である新小瀬中継所建設工事について、平成29年度の竣工をめざして着工した。新小瀬中継所については、山崎浄水場から小瀬配水池への現行の送水ルート変更事業の一環であり、ルートの変更により管路等の更新費用や動力費の大幅な削減を図るものである。

また、9月には真弓水道事業事務所にお客様センターを開設し、窓口の一元化による市民サービスの向上及び人件費等の経費の節減を図った。

さらに、年次的に進めている耐震診断業務では、真弓浄水場県水受水池の詳細耐震診断を実施し、耐震性能有りとの診断を得た。

事業面では、上記の新小瀬中継所建設工事の他に老朽水道管の布設替、下水道工事等に伴う水道管の移設を行っている。

業務状況については、年間総配水量は前年度に比べて52,686 m³(0.4%)減少し、12,198,861 m³となった。総配水量に対する有収水量は11,826,305 m³で、前年度に比べて60,351 m³(0.5%)増加したため、有収率は96.9%となり、前年度に比べて0.9ポイント上昇し、高水準となっている。有収率の向上は水道事業の効率的な運営と収益性の向上につながるため、今後も継続的に取り組んでいきたい。

経営成績については、2,853,466,084円の総収益に対して、総費用は2,449,148,146円となり、404,317,938円の当年度純利益が発生した。営業収支では、前年度に引き続き損失が発生したものの、損失額は前年度に比べて17,543,081円減少し103,252,572円となった。その理由は、大口需要家の使用水量の増加等による給水収益の増加により営業収益が増加するとともに、委託料、動力費の減少等による原水及び浄水費、配水及び給水費の減少等により営業費用が減少したためである。営業外収支では、前年度に引き続き利益が発生しており、利益額は前年度に比べて11,472,811円増加し、507,538,270円となっている。その理由は、熊本地震による災害援助費の発生により営業外費用が前年度に比べ増加したものの、真弓浄水場電気設備等改良工事の竣工に伴う資産減耗費の増加等による長期前受金戻入の増加等により営業外収益も前年度に比べて増加したためである。特別収支では、過年度損益修正損の増加により特別損失が増加したものの、過年度損益修正益の増加により特別利益も増加したため、32,240円の黒字となっている。

なお、未処分利益剰余金のうち266,709,679円を議会の議決を経て資本金へ組み入れる予定である。

水道事業会計においては、前年度に引き続き本年度も健全経営を維持している。しかし、給水人口の減少、節水機器の普及、飲料水に対する価値観の多様化等により、基幹収益である給水収益は減少傾向が続くと予想され、その一方で、過去に布設した大量の配水管が更新時期を迎え、老朽管の布設替え等に多額の費用を要することとなるため、厳しい経営環境となることが予想される。今後の水道事業の経営については、施設の更新計画に基づく財政収支計画に沿った経営管理に留意するとともに、水道料金については、長期的視野に立ち、世代間の負担の公平性に考慮し、市民にわかりやすい説明に努めていきたい。

最後に、引き続き安全・安心な水道水の安定供給、さらなる経営の効率化、災害に強い水道施設づくりに努めていただくよう望むものである。

水道事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 7
資 料 2	費用節別比率表	7 8
資 料 3	比較損益計算書	7 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	3,011,200,000	3,042,187,000	100.0	100.0	3,046,611,086	3,016,634,374	100.0	100.0	101.2	99.2
1 営 業 収 益	2,483,864,000	2,554,488,000	82.5	84.0	2,519,783,860	2,503,347,151	82.7	83.0	101.4	98.0
2 営 業 外 収 益	527,136,000	487,199,000	17.5	16.0	525,484,213	512,169,102	17.2	17.0	99.7	105.1
3 特 別 利 益	200,000	500,000	0.0	0.0	1,343,013	1,118,121	0.0	0.0	671.5	223.6
水 道 事 業 費 用	2,770,348,000	2,784,448,000	100.0	100.0	2,579,619,688	2,601,372,097	100.0	100.0	93.1	93.4
1 営 業 費 用	2,697,188,000	2,691,537,000	97.4	96.7	2,554,103,791	2,559,594,835	99.0	98.4	94.7	95.1
2 営 業 外 費 用	31,160,000	50,911,000	1.1	1.8	24,133,027	40,638,746	0.9	1.6	77.4	79.8
3 特 別 損 失	2,000,000	2,000,000	0.1	0.1	1,382,870	1,138,516	0.1	0.0	69.1	56.9
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.4	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	204,080,000	178,750,000	100.0	100.0	147,202,157	121,522,100	100.0	100.0	72.1	68.0
1 寄 附 金	30,010,000	23,210,000	14.7	13.0	17,745,500	26,247,500	12.1	21.6	59.1	113.1
2 納 付 金	139,535,000	129,538,000	68.4	72.5	96,312,000	64,463,000	65.4	53.0	69.0	49.8
3 負 担 金	5,959,000	2,307,000	2.9	1.3	6,406,557	2,001,400	4.4	1.6	107.5	86.8
4 分 担 金	28,576,000	23,695,000	14.0	13.3	26,738,100	28,663,200	18.2	23.6	93.6	121.0
5 固定資産売却収益	—	—	—	—	—	147,000	—	0.1	—	—
水道資本的支出	1,396,133,416	1,320,003,000	100.0	100.0	986,402,184	660,334,732	100.0	100.0	70.7	50.0
1 建設改良費	1,354,240,416	1,238,264,000	97.0	93.8	965,509,627	638,596,990	97.9	96.7	71.3	51.6
2 企業債償還金	20,893,000	19,909,000	1.5	1.5	20,892,557	19,908,378	2.1	3.0	100.0	100.0
3 納 付 金	—	40,000,000	—	3.0	—	0	—	0.0	—	0.0
4 還 付 金	1,000,000	1,830,000	0.1	0.1	0	1,829,364	0.0	0.3	0.0	100.0
5 予 備 費	20,000,000	20,000,000	1.4	1.5	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	132,425,676	136,929,303	5.4	5.6	96.7
職 員 手 当 等	61,262,334	56,923,822	2.5	2.3	107.6
賞与引当金繰入額	22,852,000	22,852,000	0.9	0.9	100.0
法 定 福 利 費	37,498,395	37,769,029	1.5	1.5	99.3
賃 金	5,234,425	8,172,059	0.2	0.3	64.1
旅 費	774,135	391,603	0.0	0.0	197.7
被 服 費	798,600	620,920	0.0	0.0	128.6
備 消 耗 品 費	6,073,588	10,905,716	0.2	0.4	55.7
燃 料 費	1,171,853	1,204,268	0.0	0.0	97.3
光 熱 水 費	524,998	570,448	0.0	0.0	92.0
印 刷 製 本 費	2,129,244	2,117,300	0.1	0.1	100.6
通 信 運 搬 費	10,706,293	10,513,274	0.4	0.4	101.8
委 託 料	181,162,436	192,799,252	7.4	7.9	94.0
手 数 料	6,425,634	6,786,943	0.3	0.3	94.7
賃 借 料	3,730,957	3,455,676	0.2	0.1	108.0
修 繕 費	74,165,938	71,457,113	3.0	2.9	103.8
工 事 請 負 費	9,181,579	7,573,781	0.4	0.3	121.2
薬 品 費	2,406,253	2,253,649	0.1	0.1	106.8
材 料 費	3,649,646	6,089,898	0.1	0.2	59.9
路 面 復 旧 費	21,408,250	19,051,983	0.9	0.8	112.4
動 力 費	195,061,968	216,701,711	8.0	8.8	90.0
研 修 費	429,234	180,948	0.0	0.0	237.2
負 担 金	4,232,000	4,303,168	0.2	0.2	98.3

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
退職給与基金積立負担金	8,379,100	8,689,152	0.3	0.4	96.4
保 険 料	2,091,380	1,653,151	0.1	0.1	126.5
受 水 費	948,049,742	947,890,364	38.7	38.7	100.0
公 課 費	333,300	341,340	0.0	0.0	97.6
補 償 金	186,840	—	0.0	—	—
有形固定資産減価償却費	659,091,757	645,389,101	26.9	26.4	102.1
固 定 資 産 除 却 費	43,651,059	16,848,734	1.8	0.7	259.1
たな卸資産減耗費	42,920	—	0.0	—	—
貸倒引当金繰入額	448,280	4,176,073	0.0	0.2	10.7
企 業 債 利 息	2,207,553	3,191,732	0.1	0.1	69.2
雑 支 出	80,330	70,727	0.0	0.0	113.6
過年度損益修正損	1,280,449	1,054,480	0.1	0.0	121.4
合 計	2,449,148,146	2,448,928,718	100.0	100.0	100.0

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本	前
					年	年
営 業 費 用	2,436,847,265	2,439,138,365	-2,291,100	-0.1	85.4	86.4
原水及び浄水費	1,303,213,079	1,343,268,861	-40,055,782	-3.0	45.7	47.6
配水及び給水費	222,620,455	234,902,326	-12,281,871	-5.2	7.8	8.3
受託工事費	4,344,029	5,758,106	-1,414,077	-24.6	0.2	0.2
総 係 費	209,357,380	198,444,651	10,912,729	5.5	7.3	7.0
減価償却費	653,618,343	639,915,687	13,702,656	2.1	22.9	22.7
資産減耗費	43,693,979	16,848,734	26,845,245	159.3	1.5	0.6
営 業 外 費 用	11,020,432	8,735,873	2,284,559	26.2	0.4	0.3
支 払 利 息	2,207,553	3,191,732	-984,179	-30.8	0.1	0.1
小水力発電費	5,473,414	5,473,414	0	0.0	0.2	0.2
災害援助費	3,259,135	—	3,259,135	皆増	0.1	—
雑 支 出	80,330	70,727	9,603	13.6	0.0	0.0
特 別 損 失	1,280,449	1,054,480	225,969	21.4	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,280,449	1,054,480	225,969	21.4	0.0	0.0
小 計	2,449,148,146	2,448,928,718	219,428	0.0	85.8	86.7
当 年 度 純 利 益	404,317,938	375,271,865	29,046,073	7.7	14.2	13.3
合 計	2,853,466,084	2,824,200,583	29,265,501	1.0	100.0	100.0

科 目	貸		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	本	前
					年	年
営 業 収 益	2,333,594,693	2,318,342,712	15,251,981	0.7	81.8	82.1
給 水 収 益	2,293,098,040	2,279,381,375	13,716,665	0.6	80.4	80.7
受託工事収益	15,950,693	14,842,148	1,108,545	7.5	0.6	0.5
その他営業収益	24,545,960	24,119,189	426,771	1.8	0.9	0.9
営 業 外 収 益	518,558,702	504,801,332	13,757,370	2.7	18.2	17.9
受 取 利 息	16,584,614	19,537,831	-2,953,217	-15.1	0.6	0.7
給水分担金	74,272,500	79,620,000	-5,347,500	-6.7	2.6	2.8
長期前受金戻入	411,808,151	393,043,652	18,764,499	4.8	14.4	13.9
小水力発電収益	12,235,036	12,308,714	-73,678	-0.6	0.4	0.4
雑 収 益	163,541	291,135	-127,594	-43.8	0.0	0.0
被災自治体負担金	3,494,860	—	3,494,860	皆増	0.1	—
特 別 利 益	1,312,689	1,056,539	256,150	24.2	0.0	0.0
固定資産売却益	355,555	864,830	-509,275	-58.9	0.0	0.0
過年度損益修正益	957,134	191,709	765,425	399.3	0.0	0.0
小 計	2,853,466,084	2,824,200,583	29,265,501	1.0	100.0	100.0
合 計	2,853,466,084	2,824,200,583	29,265,501	1.0	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	17,440,764,084	17,187,381,425	253,382,659	1.5	78.4	77.6	3 固定負債	15,192,453	29,674,033	-14,481,580	-48.8	0.1	0.1
(1)有形固定資産	17,436,891,263	17,187,381,425	249,509,838	1.5	78.4	77.6	(1)企業債	15,192,453	29,674,033	-14,481,580	-48.8	0.1	0.1
ア土地	2,190,009,996	2,190,009,996	0	0.0	9.8	9.9	4 流動負債	184,301,819	265,479,952	-81,178,133	-30.6	0.8	1.2
イ建物	945,219,403	955,761,714	-10,542,311	-1.1	4.2	4.3	(1)企業債	14,481,580	20,892,557	-6,410,977	-30.7	0.1	0.1
ウ構築物	11,607,239,657	11,740,404,684	-133,165,027	-1.1	52.2	53.0	(2)未払金	24,368,278	76,417,479	-52,049,201	-68.1	0.1	0.3
エ機械及び装置	2,571,560,680	2,079,752,086	491,808,594	23.6	11.6	9.4	(3)前受金	375,417	182,294	193,123	105.9	0.0	0.0
オ車両運搬具	8,926,387	6,871,930	2,054,457	29.9	0.0	0.0	(4)引当金	29,635,000	29,635,000	0	0.0	0.1	0.1
カ工具器具及び備品	30,359,140	42,775,491	-12,416,351	-29.0	0.1	0.2	(5)預り金	115,170,566	138,352,622	-23,182,056	-16.8	0.5	0.6
キ建設仮勘定	83,576,000	171,805,524	-88,229,524	-51.4	0.4	0.8	(6)借入金	270,978	-	270,978	皆増	0.0	-
(2)無形固定資産	3,872,821	-	3,872,821	皆増	0.0	-	5 繰延収益	7,935,781,443	8,148,052,665	-212,271,222	-2.6	35.7	36.8
アソフトウェア	3,872,821	-	3,872,821	皆増	0.0	-	(1)長期前受金	7,935,781,443	8,148,052,665	-212,271,222	-2.6	35.7	36.8
2 流動資産	4,806,034,187	4,963,029,843	-156,995,656	-3.2	21.6	22.4	負債合計	8,135,275,715	8,443,206,650	-307,930,935	-3.6	36.6	38.1
(1)現金預金	4,752,490,699	4,936,249,834	-183,759,135	-3.7	21.4	22.3	6 資本金	9,760,378,572	9,486,733,820	273,644,752	2.9	43.9	42.8
(2)未収金	50,760,988	25,277,769	25,483,219	100.8	0.2	0.1	(1)資本金	9,760,378,572	9,486,733,820	273,644,752	2.9	43.9	42.8
未収金	51,635,767	29,859,616	21,776,151	72.9	0.2	0.1	7 剰余金	4,351,143,984	4,220,470,798	130,673,186	3.1	19.6	19.1
貸倒引当金	-874,779	-4,581,847	3,707,068	-80.9	0.0	0.0	(1)資本剰余金	3,574,549,040	3,574,696,040	-147,000	0.0	16.1	16.1
(3)貯蔵品	2,782,500	1,502,240	1,280,260	85.2	0.0	0.0	ア給水分担金	698,972,980	698,972,980	0	0.0	3.1	3.2
							イ新設改良施設 工事納付金	38,614,649	38,614,649	0	0.0	0.2	0.2
							ウ配水施設 工事納付金	464,837,157	464,837,157	0	0.0	2.1	2.1
							エ拡張施設 工事納付金	88,816,356	88,816,356	0	0.0	0.4	0.4
							オ寄附金	1,304,516,433	1,304,516,433	0	0.0	5.9	5.9
							カ受贈財産 評価額	857,173,713	857,320,713	-147,000	0.0	3.9	3.9
							キ負担金	49,708,147	49,708,147	0	0.0	0.2	0.2
							ク補助金	71,521,348	71,521,348	0	0.0	0.3	0.3
							ケ保険金	388,257	388,257	0	0.0	0.0	0.0
							(2)利益剰余金	776,594,944	645,774,758	130,820,186	20.3	3.5	2.9
							ア減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ当年度未処分 利益剰余金	767,994,944	637,174,758	130,820,186	20.5	3.5	2.9
							(ア)前年度繰越 利益剰余金	363,677,006	261,902,893	101,774,113	38.9	1.6	1.2
							(イ)当年度 純利益	404,317,938	375,271,865	29,046,073	7.7	1.8	1.7
							資本合計	14,111,522,556	13,707,204,618	404,317,938	2.9	63.4	61.9
資産合計	22,246,798,271	22,150,411,268	96,387,003	0.4	100.0	100.0	負債資本合計	22,246,798,271	22,150,411,268	96,387,003	0.4	100.0	100.0

平成 2 8 年度

生駒市病院事業会計
決算審査意見書

生駒市監査委員

生 監 第 6 4 号
平成 2 9 年 7 月 2 8 日

生 駒 市 長 小 紫 雅 史 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美
生駒市監査委員 井 上 圭 吾
生駒市監査委員 下 村 晴 意

平成 2 8 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 8 年度生駒市病院事業会計決算の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	8 1	
第2	審 査 の 期 間	8 1	
第3	審 査 の 方 法	8 1	
第4	審 査 の 結 果	8 1	
第5	病 院 事 業 会 計	8 2	
1	業 務 実 績	8 2	
2	予 算 執 行 状 況	8 2	
3	経 営 成 績	8 4	
4	財 政 状 況	8 5	
5	経 営 分 析	8 8	
む	す	び	8 9
決 算 審 査 資 料		9 1	

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第1 審査の対象

平成28年度生駒市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月2日から平成29年7月28日まで

第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取する等都市監査基準に準拠した審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 病院事業会計

1 業務実績

本年度は、7月から血管外科を追加標ぼうした。また、指定管理者の事業報告に基づき、実施状況調査を行い、生駒市立病院管理運営協議会において市民等の意見を聴取し、平成29年度事業計画に反映させるPDCAサイクルを構築した。

経営面では、医業収益64,423,157円及び医業外収益130,596,188円をあげた一方、医業費用457,788,779円及び医業外費用24,466,368円を計上した。この結果、当年度純損失は287,235,802円となり、前年度繰越欠損金と合わせると当年度未処理欠損金は782,271,125円となった。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	本 年 度	事 業 計 画	前 年 度
許 可 病 床 数 (年 度 末 現 在)	床	210	-	210
入 院 患 者 数	年間延べ	34,378	35,961	17,647
	1日平均	94.2	98.5	57.9
外 来 患 者 数	年間延べ	44,070	48,208	24,295
	1日平均	120.7	132.1	79.7
病 床 利 用 率	%	44.9	-	27.6
紹 介 件 数	件	1,898	-	1,312
医 師 数 (年 度 末 現 在)	人	18.9	-	20.2

※前年度の各項目は、生駒市立病院が開院した平成27年6月1日から平成28年3月31日までの10箇月分の合計である。

※事業計画の各項目は、指定管理者が作成した平成28年度事業計画の値である。

※病床利用率については、許可病床に対する数値である。

- (1) 入院患者数(年間延べ人数)は34,378人で、前年度に比べて16,731人(94.8%)の増加となったが、事業計画に比べて1,583人(4.4%)の減となっており、1日平均入院患者数は94.2人であった。
- (2) 外来患者数(年間延べ人数)は44,070人で、前年度と比べて19,775人(81.4%)の増加となったが、事業計画に比べて4,138人(8.6%)の減となっており、1日平均外来患者数は120.7人であった。
- (3) 病床利用率は44.9%で、前年度に比べて17.3%の増加となっている。また、紹介件数は1,898件で、前年度に比べて586件の増加となっている。
- (4) 医師数は18.9人で、前年度と比べて1.3人の減少となっている。

2 予算執行状況

- (1) 収益的収支(決算審査資料1参照)

予算額は、収入203,496,000円に対し、支出501,019,000円となっており、支出が収入を上回る予算(赤字予算)となっている。他方で、決算額は、収入195,867,865

円に対し、支出 482,980,582 円となっており、差引 287,112,717 円の支出超過となっている。

ア 収入

収益的収入については、予算額 203,496,000 円に対し、決算額は 195,867,865 円で、執行率は 96.3%となっていて、差引 7,628,135 円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 医業収益は、予算額 62,523,000 円に対し、決算額は 65,271,677 円で、差引 2,748,677 円が予算額に比べて増となっている。これは、生駒市立病院文書料等が見込みより多く収入されたことによるものである。

(イ) 医業外収益は、予算額 140,973,000 円に対し、決算額は 130,596,188 円で、差引 10,376,812 円が予算額に比べて減となっている。これは、新公立病院改革プランを策定しなかったことにより他会計補助金で 3,039,234 円の減、小児科病院輪番体制に参加しなかったことにより補助金で 4,125,000 円の減、特定収入(仮払消費税)を控除したことにより長期前受金戻入で 3,630,215 円の減となったこと等によるものである。

イ 支出

収益的支出については、予算額 501,019,000 円に対し、決算額は 482,980,582 円で、執行率は 96.4%となっていて、不用額は 18,038,418 円となっている。

(ア) 医業費用は、予算額 471,391,000 円に対し、決算額は 458,922,030 円で、不用額は 12,468,970 円となっている。これは、病院事業会計による負担対象となる職員を変更したこと等により給与費で 5,741,664 円の減、指定管理者に対する交付金を支出しなかったこと等により経費で 6,660,927 円の減となったこと等によるものである。

(イ) 医業外費用は、予算額 24,628,000 円に対し、決算額は 24,058,552 円で、不用額は 569,448 円となっている。

(ウ) 予備費は、予算額 5,000,000 円を計上していたが、充当はなかった。

(2) 資本的収支（決算審査資料 1 - 2 参照）

予算額は、収入 602,494,000 円に対し、支出 985,049,000 円となっている。一方、決算額は、収入 602,493,082 円に対し、支出 984,048,195 円となっており、差引 381,555,113 円の支出超過となっている。

ア 収入

資本的収入については、予算額 602,494,000 円に対し、決算額は 602,493,082 円で、執行率は 100%となっていて、差引 918 円が予算額に比べて減となっている。

イ 支出

資本的支出については、当初予算額 985,049,000 円に対し、決算額は 984,048,195 円で、執行率は 99.9%となっていて、不用額は 1,000,805 円となっている。予備費について、当初予算額 1,000,000 円を計上していたが、充当がなかったことによるものである。

3 経営成績（決算審査資料2、3参照）

本年度は総収益195,019,345円に対し、総費用は482,255,147円で、差引287,235,802円の純損失となっていて、前年度に比べて38,433,030円の増加となっている。

(1) 収益

総収益は195,019,345円で、その内訳は医業収益64,423,157円(33.0%)、医業外収益130,596,188円(67.0%)となっている。

総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医業収益	その他医業収益	64,423,157	8,413,109	56,010,048	665.7	33.0	9.1
	小 計	64,423,157	8,413,109	56,010,048	665.7	33.0	9.1
医業外収益	受取利息配当金	84,330	46,967	37,363	79.6	0.0	0.1
	他会計補助金	2,345,766	141,859	2,203,907	1,553.6	1.2	0.2
	負担金交付金	32,708,207	5,340,175	27,368,032	512.5	16.8	5.8
	長期前受金戻入	95,145,785	78,421,488	16,724,297	21.3	48.8	84.9
	その他医業外収益	312,100	2,496	309,604	12,404.0	0.2	0.0
	小 計	130,596,188	83,952,985	46,643,203	55.6	67.0	90.9
合 計	195,019,345	92,366,094	102,653,251	111.1	100.0	100.0	

本年度の総収益195,019,345円は、前年度に比べて102,653,251円(111.1%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業収益は64,423,157円で、前年度に比べて56,010,048円(665.7%)の増加となっている。これは、救急告示病院等に係る一般会計負担金が増加したこと等によるものである。

医業外収益は130,596,188円で、前年度に比べて46,643,203円(55.6%)の増加となっている。これは、病床割及び小児医療病床に係る交付税相当分を一般会計から繰り入れたことにより負担金交付金で27,368,032円増加したこと、減価償却費の増加に対応する長期前受金の戻入が16,724,297円増加したこと等によるものである。

(2) 費用

総費用は482,255,147円で、その内訳は医業費用457,788,779円(94.9%)、医業外費用24,466,368円(5.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
医 業 費 用	給 与 費	5,826,416	13,652,289	-7,825,873	-57.3	1.2	3.3
	経 費	67,363,742	61,871,892	5,491,850	8.9	14.0	14.8
	減 価 償 却 費	384,598,621	320,504,165	64,094,456	20.0	79.8	76.7
	小 計	457,788,779	396,028,346	61,760,433	15.6	94.9	94.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,928,852	21,757,906	2,170,946	10.0	5.0	5.2
	雑 損 失	537,516	248,674	288,842	116.2	0.1	0.1
	小 計	24,466,368	22,006,580	2,459,788	11.2	5.1	5.3
合 計	482,255,147	418,034,926	64,220,221	15.4	100.0	100.0	

本年度の総費用 482,255,147 円は、前年度に比べて 64,220,221 円(15.4%)の増加となっている。

この内容を主な科目についてみると、医業費用は457,788,779円で、前年度と比べて61,760,433円(15.6%)の増加となっている。これは、病院事業会計による負担対象の職員を変更したこと等により給与費で7,825,873円減少したが、生駒市立病院運営交付金(院内保育所の運営に要する経費)を支出したこと等により経費で5,491,850円、前年度は10箇月分(市立病院が開院した平成27年6月から平成28年3月31日までの分)を計上したが、本年度は12箇月分を計上したことにより減価償却費で64,094,456円増加したこと等によるものである。

医業外費用は24,466,368円で、前年度に比べて2,459,788円(11.2%)の増加となっている。

4 財政状況 (決算審査資料4参照)

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 資産

本年度末の総資産額は7,954,811,059円で、その内訳は

固定資産 7,825,090,827円 (98.4%)

流動資産 129,720,232円 (1.6%)

となっていて、前年度に比べて758,583,199円(8.7%)の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の現在高は7,825,090,827円で、前年度に比べ383,060,049円の減少となっている。これは、減価償却費を計上したことにより減少したこと等によるものである。

イ 流動資産

流動資産の現在高は129,720,232円で、前年度に比べ375,523,150円の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事費等に係る消費税及び地方消費税還付金を収入したことにより未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は7,954,811,059円で、その内訳は

固定負債	7,377,368,443円(92.7%)
流動負債	991,752,876円(12.5%)
繰延収益	167,960,865円(2.1%)
資本金	200,000,000円(2.5%)
剰余金(未処理欠損金)	-782,271,125円(-9.8%)

となっていて、前年度に比べて758,583,199円(8.7%)の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債の現在高は7,377,368,443円で、前年度に比べ622,012,896円の減少となっている。これは、生駒市立病院建設工事等に係る企業債の償還に係る資金不足額を生駒市減債基金から借り入れたことで増加したが、当該企業債のうち、1年以内に償還する分を流動負債に振り替えたことにより減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の現在高は991,752,876円で、前年度に比べ3,318,202円の増加となっている。

(企業債等の状況)

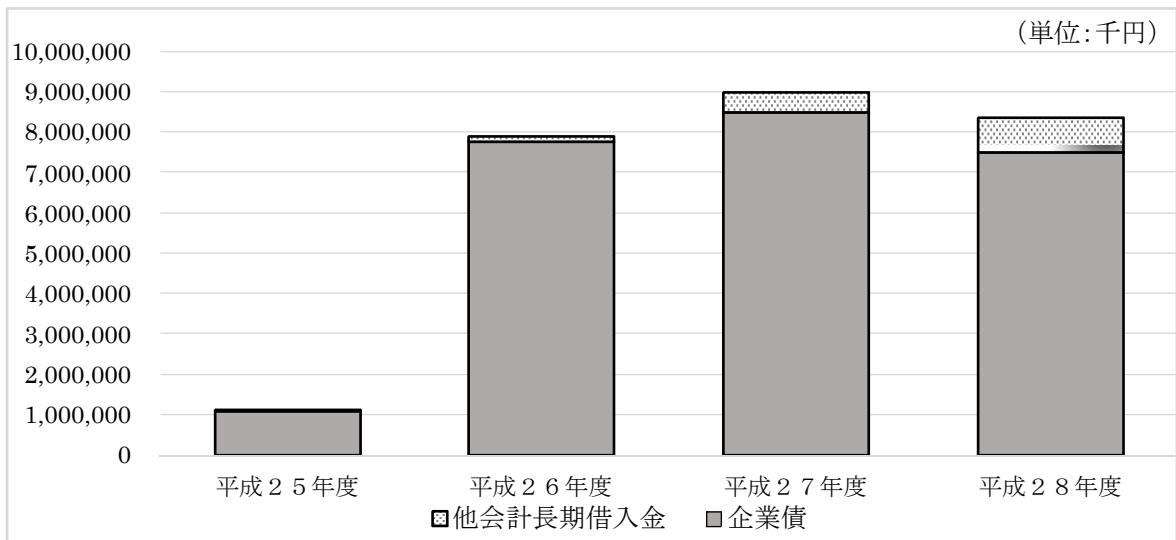
本年度の企業債の状況は下表のとおりである。なお、企業債のうち、総務省の繰出金に係る通知に基づき1,851,575,669円は一般会計が負担すると見込まれる。

(単位：円)

	前年度 未償還残高	本年度増加額	本年度償還額	本年度 未償還残高
企業債	8,498,472,238	0	982,386,538	7,516,085,700
生駒市減債基金等からの 長期借入金(※)	483,295,639	360,373,642	0	843,669,281
合計	8,981,767,877	360,373,642	982,386,538	8,359,754,981

※生駒市減債基金等からの長期借入金については、元利一括償還としている。

年度末における未償還残高の推移は次のグラフのとおりである。



ウ 繰延収益

繰延収益の現在高は167,960,865円で、前年度に比べ147,347,297円の増加となっている。これは、減価償却に伴う長期前受金の戻入により減少したが、企業債の償還に係る一般会計負担金(長期前受金)を収入したことにより増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金の現在高は200,000,000円であり、本年度において、増減はなかった。

オ 剰余金

当年度未処理欠損金は、782,271,125円で、前年度に比べ287,235,802円の増加となっている。これは、一般会計負担金や長期前受金戻入等の収益を上回る減価償却費等の費用を計上したことにより、当年度純損失が生じたことによるものである。

5 経営分析

貸借対照表及び損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、次の分析表のとおりである。

経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	前年度	備 考
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	-5.2	-3.1	総資本を構成する自己資本の割合を示すもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.1	51.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。200%以上であれば安全とされている。
回転率	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.008	0.001	企業に投下された資本の運用効果を示すもので、この比率が高いほど効率的に使われているとされている。
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.008	0.001	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備が効果的に使われているとされている。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	-3.45	-3.31	総資本と純利益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の総合的な効果を示すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	40.4	22.1	企業における経常的な活動の効率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	14.1	2.1	営業活動の効率・効果を判断するもので、比率が高いほど良好であるとされている。
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	1,214.3	5,884.1	医業収益に対する累積欠損金の割合を示す。累積欠損金が減少する又は医業収益が増加すると比率は低下する。

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本：(期首総資本＋期末総資本)÷2

平均固定資産：(期首固定資産＋期末固定資産)÷2

- ・自己資本構成比率が悪化している。これは、開院から間もないため、減価償却費を上回る収益をあげておらず、当年度純損失を計上したことによるものである。
- ・流動比率が悪化している。これは、前年度末において、一時的に消費税等還付金に係る多額の未収金(流動資産)があったことによるものである。
- ・回転率及び収益率に関する指標は前年度と比べて改善している。これは、本年度から救急告示病院に係る一般会計負担金を繰り入れたこと等により医業収益が増加したこと等によるものである。

む す び

本年度は、市立病院の開院から2年目を迎え、平成28年7月から血管外科を新たに標ぼうした。また、指定管理者の事業報告について実施状況調査を行い、平成28年度生駒市立病院管理運営協議会において市民等の意見を聴取した上で、翌年度事業計画に反映させるPDCAサイクルを構築した。

市立病院においては、指定管理者制度を導入し、利用料金制を採用している。このため、診療報酬等については、指定管理者の収入とする一方で、市は病院施設の改良及び改修等の役割を担い、病院事業債の元利償還金等に係る一般会計負担金及び開院5年目から収入予定である指定管理者負担金等を収入することとしている。

業務状況については、本年度における延べ入院患者数は34,378人で、昨年度に比べて16,731人(94.8%)の増となっているが、事業計画に比べて1,583人(4.4%)の減で、1日平均入院患者数は94.2人となった。また、延べ外来患者数は44,070人で、昨年度に比べて19,775人(81.4%)の増となっているが、事業計画に比べて4,136人(8.6%)の減で、1日平均外来患者数は120.7人となった。

市の病院事業会計については、救急告示病院等に係る一般会計負担金等により、前年度に比べて102,653,251円増加した総収益195,019,345円に対して、昨年度は開院した6月からの10箇月分の減価償却費を計上したが、本年度は12箇月分計上したこと等により、前年度に比べて64,220,221円増加した総費用482,255,147円となり、当年度純損失は、前年度に比べて38,433,030円少なくなり、287,235,802円であった。

本年度は、市立病院の診療科目を増やすこと等により、患者数は増加傾向にあるものの、より質の高い医療の提供には常勤医師の確保等の課題を解決する必要があると思われる。このため、市は本年度からPDCAサイクルによる実施状況調査をしているが、効果的な調査の実施にあたり、基本的事項として指定管理者の収支を適切に把握するよう留意されたい。また、市立病院の管理運営は指定管理者が行っているが、市として、救急医療及び小児医療の充実並びに地域完結型の医療体制構築への寄与等の市立病院を設置した目的を踏まえ、病院と地域の医療機関の連携を促進する等の支援を行うことにより、指定管理者による管理運営の環境整備に努められたい。

今後とも、市民が安心できる医療体制を整え、市民に信頼され選ばれる病院になることにより、さらに質の高い医療提供につながる正の循環を目指し、病院事業計画を推進するよう望むものである。

病院事業会計決算審査資料

目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	9 2
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	9 3
資 料 2	費用節別比率表	9 4
資 料 3	比較損益計算書	9 5
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	9 6

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
病 院 事 業 収 益	203,496,000	447,342,000	100.0	100.0	195,867,865	514,744,499	100.0	100.0	96.3	115.1
1 医 業 収 益	62,523,000	6,436,000	30.7	1.4	65,271,677	8,815,469	33.3	1.7	104.4	137.0
2 医 業 外 収 益	140,973,000	440,906,000	69.3	98.6	130,596,188	505,929,030	66.7	98.3	92.6	114.7
病 院 事 業 費 用	501,019,000	436,532,000	100.0	100.0	482,980,582	418,709,855	100.0	100.0	96.4	95.9
1 医 業 費 用	471,391,000	402,884,000	94.1	92.3	458,922,030	396,951,949	95.0	94.8	97.4	98.5
2 医 業 外 費 用	24,628,000	28,648,000	4.9	6.6	24,058,552	21,757,906	5.0	5.2	97.7	75.9
3 予 備 費	5,000,000	5,000,000	1.0	1.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
資 本 的 収 入	602,494,000	1,879,451,280	100.0	100.0	602,493,082	1,398,684,275	100.0	100.0	100.0	74.4
1 企 業 債	—	1,528,400,000	—	81.3	—	1,058,700,000	—	75.7	—	69.3
2 負 担 金 交 付 金	242,494,000	87,356,000	40.2	4.6	242,493,082	83,560,275	40.2	6.0	100.0	95.7
3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	—	253,558,280	—	13.5	—	146,424,000	—	10.5	—	57.7
4 基 金 か ら の 長 期 借 入 金	360,000,000	10,137,000	59.8	0.5	360,000,000	110,000,000	59.8	7.9	100.0	1,085.1
資 本 的 支 出	985,049,000	1,879,451,280	100.0	100.0	984,048,195	1,397,384,334	100.0	100.0	99.9	74.4
1 建 設 改 良 費	1,662,000	1,550,162,280	0.2	82.5	1,661,657	1,069,095,452	0.2	76.5	100.0	69.0
2 企 業 債 償 還 金	982,387,000	328,289,000	99.7	17.5	982,386,538	328,288,882	99.8	23.5	100.0	100.0
3 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

費用節別比率表

科 目	金 額		構成比率		前年度に対する 比率
	本年度	前年度	本年度	前年度	
給 料	2,464,668	5,183,244	0.5	1.2	47.6
職 員 手 当 等	1,092,867	4,196,062	0.2	1.0	26.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,145,732	292,353	0.2	0.1	391.9
法 定 福 利 費	746,847	2,148,520	0.2	0.5	34.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	220,302	54,667	0.0	0.0	403.0
賃 金	-	1,607,443	-	0.4	-
報 酬	156,000	170,000	0.0	0.0	91.8
報 償 費	159,000	184,074	0.0	0.0	86.4
旅 費 交 通 費	28,839	49,920	0.0	0.0	57.8
消 耗 品 費	1,427,602	3,588,228	0.3	0.9	39.8
食 料 費	4,334	52,231	0.0	0.0	8.3
印 刷 製 本 費	-	500,490	-	0.1	-
修 繕 費	500,000	90,000	0.1	0.0	555.6
保 険 料	249,224	306,623	0.1	0.1	81.3
賃 借 料	50,390,987	49,687,379	10.4	11.9	101.4
通 信 運 搬 費	-	31,073	-	0.0	-
交 付 金	2,345,766	-	0.5	-	-
委 託 料	11,871,457	7,095,934	2.5	1.7	167.3
負 担 金	118,000	2,778	0.0	0.0	4,247.7
手 数 料	145,300	24,000	0.0	0.0	605.4
退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	123,233	259,162	0.0	0.1	47.6
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	383,358,916	319,392,674	79.5	76.4	120.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,239,705	1,111,491	0.3	0.3	111.5
企 業 債 利 息	23,783,768	21,384,264	4.9	5.1	111.2
長 期 借 入 金 利 息	145,084	373,642	0.0	0.1	38.8
そ の 他 雑 損 失	537,516	248,674	0.1	0.1	216.2
合 計	482,255,147	418,034,926	100.0	100.0	115.4

比 較 損 益 計 算 書

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
医 業 費 用	457,788,779	396,028,346	61,760,433	15.6	94.9	94.7	医 業 収 益	64,423,157	8,413,109	56,010,048	665.7	13.4	2.0
給 与 費	5,826,416	13,652,289	-7,825,873	-57.3	1.2	3.3	その他医業収益	64,423,157	8,413,109	56,010,048	665.7	13.4	2.0
経 費	67,363,742	61,871,892	5,491,850	8.9	14.0	14.8							
減価償却費	384,598,621	320,504,165	64,094,456	20.0	79.8	76.7	医 業 外 収 益	130,596,188	83,952,985	46,643,203	55.6	27.1	20.1
							受取利息配当金	84,330	46,967	37,363	79.6	0.0	0.0
医 業 外 費 用	24,466,368	22,006,580	2,459,788	11.2	5.1	5.3	他会計補助金	2,345,766	141,859	2,203,907	1,553.6	0.5	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	23,928,852	21,757,906	2,170,946	10.0	5.0	5.2	負担金交付金	32,708,207	5,340,175	27,368,032	512.5	6.8	1.3
雑 損 失	537,516	248,674	288,842	116.2	0.1	0.1	長期前受金戻入	95,145,785	78,421,488	16,724,297	21.3	19.7	18.8
							その他医業外収益	312,100	2,496	309,604	12,404.0	0.1	0.0
							小 計	195,019,345	92,366,094	102,653,251	111.1	40.4	22.1
							当 年 度 純 損 失	287,235,802	325,668,832	-38,433,030	-11.8	59.6	77.9
合 計	482,255,147	418,034,926	64,220,221	15.4	100.0	100.0	合 計	482,255,147	418,034,926	64,220,221	15.4	100.0	100.0

貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	7,825,090,827	8,208,150,876	-383,060,049	-4.7	98.4	94.2	3 固定負債	7,377,368,443	7,999,381,339	-622,012,896	-7.8	92.7	91.8
(1) 有形固定資産	7,813,884,651	8,197,243,567	-383,358,916	-4.7	98.2	94.1	(1) 企業債	6,533,699,162	7,516,085,700	-982,386,538	-13.1	82.1	86.3
ア 建 物	4,904,201,049	4,904,201,049	0	0.0	61.7	56.3	(2) 他会計借入金	843,669,281	483,295,639	360,373,642	74.6	10.6	5.5
減価償却累計額	-283,217,611	-128,735,278	-154,482,333	-120.0	-3.6	-1.5	4 流動負債	991,752,876	988,434,674	3,318,202	0.3	12.5	11.3
イ 建物附属設備	3,604,446,192	3,604,446,192	0	0.0	45.3	41.4	(1) 企業債	982,386,538	982,386,538	0	0.0	12.3	11.3
減価償却累計額	-418,220,564	-190,093,501	-228,127,063	-120.0	-5.3	-2.2	(2) 未払金	7,800,304	5,501,116	2,299,188	41.8	0.1	0.1
ウ 工具器具及び備品	7,989,000	7,989,000	0	0.0	0.1	0.1	(3) 引当金	1,366,034	347,020	1,019,014	293.6	0.0	0.0
減価償却累計額	-1,313,415	-563,895	-749,520	-132.9	0.0	0.0	(4) その他流動負債	200,000	200,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	11,206,176	10,907,309	298,867	2.7	0.1	0.1	5 繰延収益	167,960,865	20,613,568	147,347,297	714.8	2.1	0.2
ア ソフトウェア	2,835,358	1,900,000	935,358	49.2	0.0	0.0	(1) 長期前受金	341,528,138	99,035,056	242,493,082	244.9	4.3	1.1
イ 水道施設利用権	8,370,818	9,007,309	-636,491	-7.1	0.1	0.1	長期前受金収益化累計額	-173,567,273	-78,421,488	-95,145,785	-121.3	-2.2	-0.9
							負債合計	8,537,082,184	9,008,429,581	-471,347,397	-5.2	107.3	103.4
2 流動資産	129,720,232	505,243,382	-375,523,150	-74.3	1.6	5.8							
(1) 現金預金	123,046,926	80,287,241	42,759,685	53.3	1.5	0.9	6 資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.5	2.3
(2) 未収金	6,673,306	424,956,141	-418,282,835	-98.4	0.1	4.9	(1) 自己資本金	200,000,000	200,000,000	0	0.0	2.5	2.3
							7 剰余金	-782,271,125	-495,035,323	-287,235,802	-58.0	-9.8	-5.7
							(1) 利益剰余金	-782,271,125	-495,035,323	-287,235,802	-58.0	-9.8	-5.7
							ア 当年度未処理欠損金	-782,271,125	-495,035,323	-287,235,802	-58.0	-9.8	-5.7
							資本合計	-582,271,125	-295,035,323	-287,235,802	97.4	-7.3	-3.4
資産合計	7,954,811,059	8,713,394,258	-758,583,199	-8.7	100.0	100.0	負債資本合計	7,954,811,059	8,713,394,258	-758,583,199	-8.7	100.0	100.0